

わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

-2008年度 海外直接投資アンケート結果(第20回)-



2008年11月

国際協力銀行

国際経営企画部 国際調査室

目次

調査概要と回答企業概観

- 1. 調査概要 p. 2
- 2. 回答企業数と回答企業の海外現地法人数等 p. 3
- 3. 海外生産比率と海外売上高比率 p. 4

I. 要旨

- 1. 要旨 p. 5
- 2. 事業強化姿勢 p. 6
- 3. 有望国・地域の順位 p. 7
- 4. 有望国・地域の推移(主要8カ国の得票率) p. 8
- 5. 国際競争力(全業種) p. 9

II. 有望国・地域の特徴

- 1. 事業計画の有無(上位10カ国・地域) p. 10
- 2. 得票数と生産拠点保有企業数の推移(主要4カ国) p. 11
- 3. 有望理由と課題(中国・インド) p. 12
- 4. 有望理由と課題の推移(中国) p. 13
- 5. 有望理由と課題(ベトナム・タイ) p. 14
- 6. 有望理由と課題(ロシア・ブラジル) p. 15
- 7. インフラの課題 p. 16

III. 事業強化姿勢と強化する国・地域／分野

- 1. 事業強化姿勢(業種別) p. 17
- 2. 事業強化姿勢(地域別) p. 18
- 3. 強化する国・地域と分野(東～南アジア) p. 19
- 4. 強化する国・地域と分野(欧・米・中東・アフリカ) p. 20
- 5. アフリカへの事業展開方針 p. 21
- 6. 強化する国・地域(全業種、電機・電子) p. 22
- 7. 強化する国・地域(自動車) p. 23
- 8. 事業強化姿勢推移(2000～2008年度) p. 24

IV. パフォーマンス評価

- 1. 収益・売上高満足度評価 p. 25
- 2. 収益性要因分析(北米・中国) p. 26
- 3. 収益性要因分析(EU・ロシア・インド) p. 27
- 4. 主要国・地域における実績評価推移(1992～2008年度) p. 28

V. 国際競争力と競合

- 1. 国際競争力(業種別) p. 29
- 2. 競合状況(全業種) p. 30
- 3. 競合状況(業種別) p. 31

参考資料

- 資料1 有望事業展開先国・地域の推移(詳細) p. 32
- 資料2 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細) p. 33
- 資料3 有望事業展開先国・地域(有望国の課題詳細) p. 34
- 資料4 中期的事業展開見通し(国内・海外)の推移(業種別) p. 35
- 資料5 主要国の中期的事業展開規模と対象分野・機能 p. 36

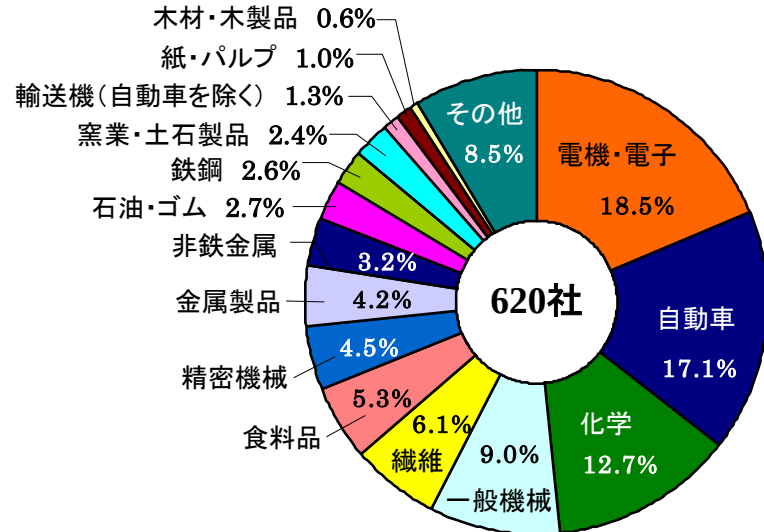
調査概要と回答企業概観

1. 調査概要

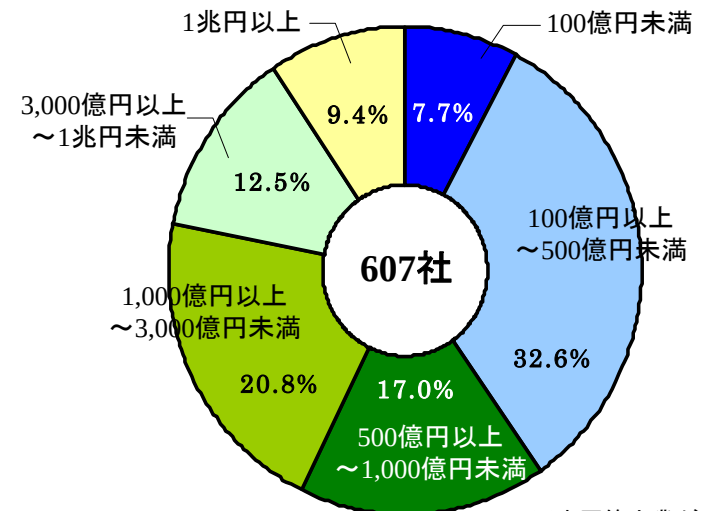
調査概要

- 調査対象: 製造業で海外現地法人を3社以上(うち、生産拠点1社以上を含む)有する企業。
- 調査票送付企業数: 982社
- 回答企業数: 620社(回答率63.1%)
- 回答企業が有する海外現法数: 11,877社
- 実施時期: 2008年7月に発送
同7～8月にかけて回収
同8～10月にかけて企業訪問(34社)と
電話ヒアリング(30社)
- 主な調査内容:
中期的事業展開見通し
海外事業展開実績評価
有望事業展開先国
グローバルな販売市場での競合
国際競争力維持・向上のために重要な国内外での取組
- 「海外事業の定義」:
海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて
生産の外部委託、調達等を含む。

業種別回答企業数



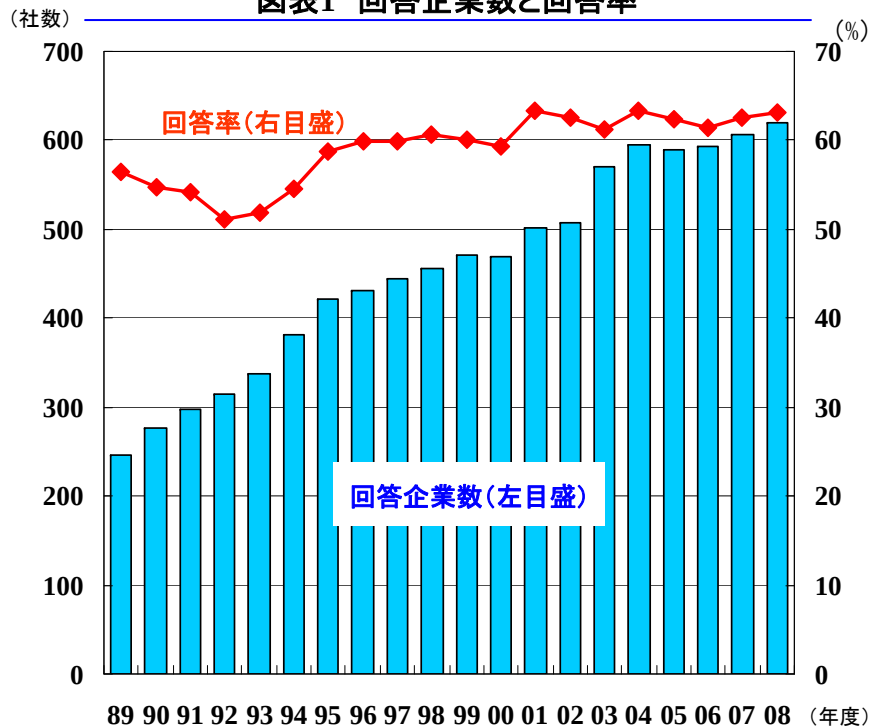
売上高別回答企業数



※未回答企業が13社ある

2. 回答企業数と回答企業の海外現地法人数等

図表1 回答企業数と回答率



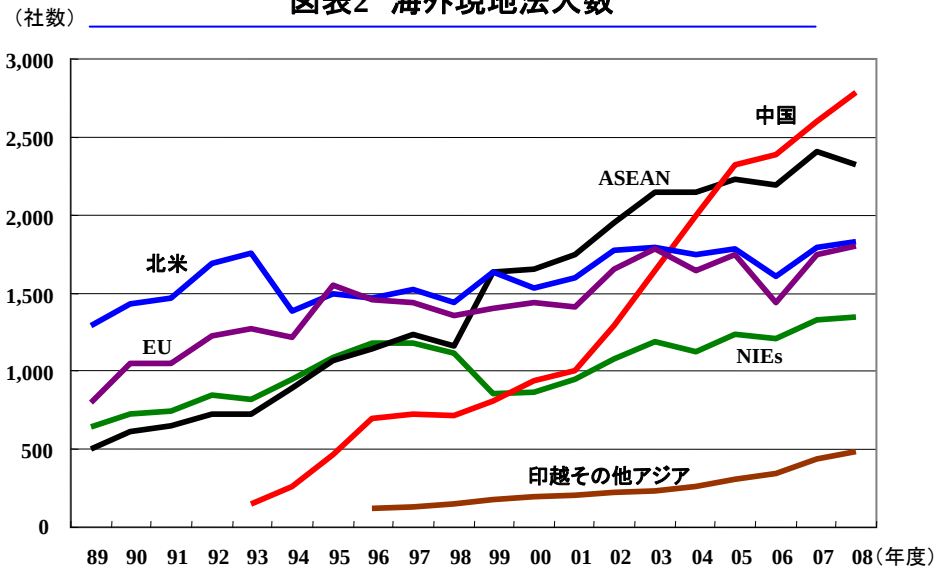
<本調査における主要地域の分類>

- NIEs3 (韓国、台湾、香港)
- ASEAN5 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)
- 北米 (米国、カナダ)
- EU15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)
- 中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

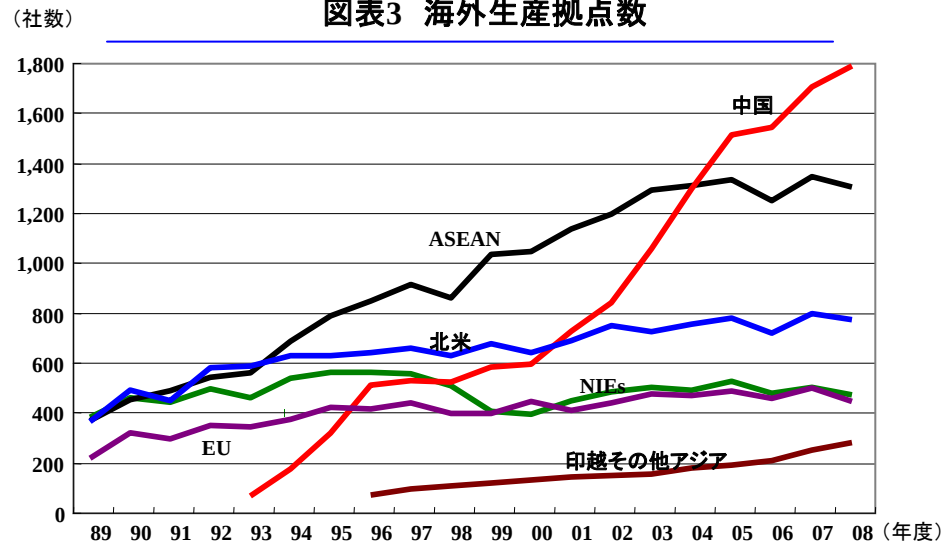
<本調査における中国国内の分類>

- 東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)
- 華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)
- 華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)
- 華南地域 (福建省、広東省、海南省)
- 内陸地域 (上記以外の省、自治区)

図表2 海外現地法人数



図表3 海外生産拠点数

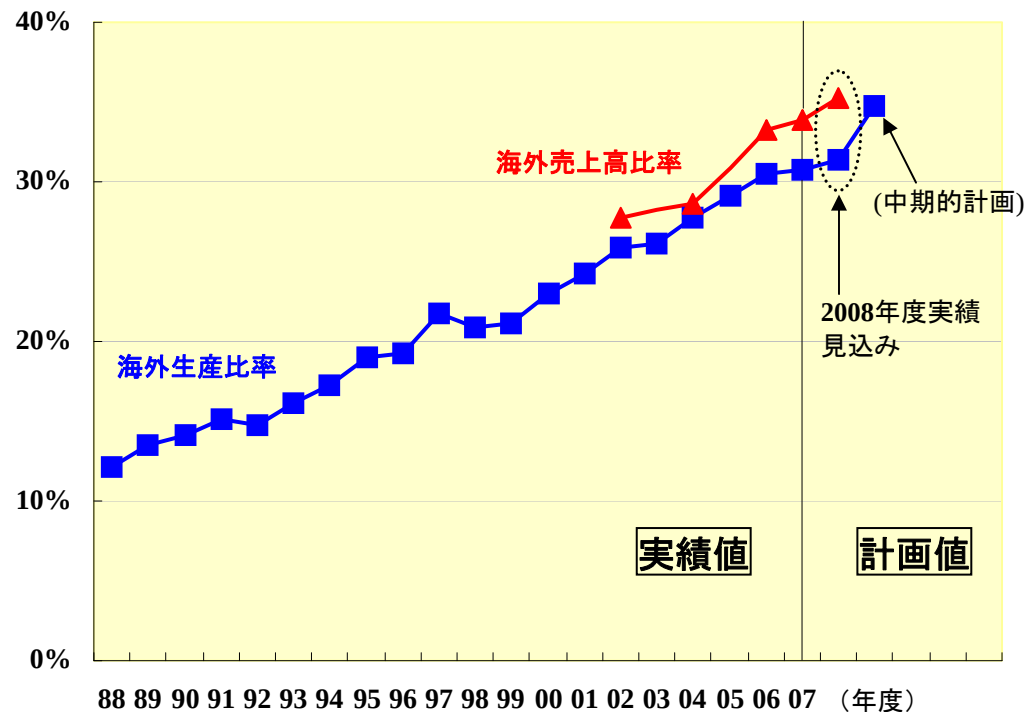


(※1) 中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。

(※2) シンガポールは1998年までNIEsに、1999年よりASEANに分類。
EUは2004年度からEU15としている。

3. 海外生産比率と海外売上高比率

図表4 海外生産比率の推移(全業種平均)



図表5 海外生産比率(主要業種)

	回答企業数	2007年度実績	2008年度実績見込み	中期的計画
全業種	510	30.7%	31.4%	34.8%
化学	58	22.9%	23.4%	27.4%
一般機械	47	18.7%	19.7%	24.4%
電機・電子	99	43.9%	44.6%	47.4%
自動車	91	34.9%	35.7%	39.9%

図表6 海外売上高比率(主要業種)

	回答企業数	2007年度実績	2008年度実績見込み
全業種	583	33.9%	35.2%
化学	73	29.5%	31.0%
一般機械	56	40.4%	42.0%
電機・電子	110	47.3%	48.7%
自動車	97	34.6%	35.9%

(注) 海外生産比率及び海外売上高比率の定義は以下の通り。

- (1)「海外生産比率」=(海外生産高)/(国内生産高+海外生産高)、
委託生産は含まない。
- (2)「海外売上高比率」=(海外売上高)/(国内売上高+海外売上高)

■高まる海外生産・売上比率、全事業の約1/3を占める

海外生産比率の07年度実績は30.7%、海外売上高比率の実績は33.9%といずれも調査開始以来最高の値。また、08年度見込みにおいても増加傾向を示しており、海外事業の比率はますます高まる見通し。

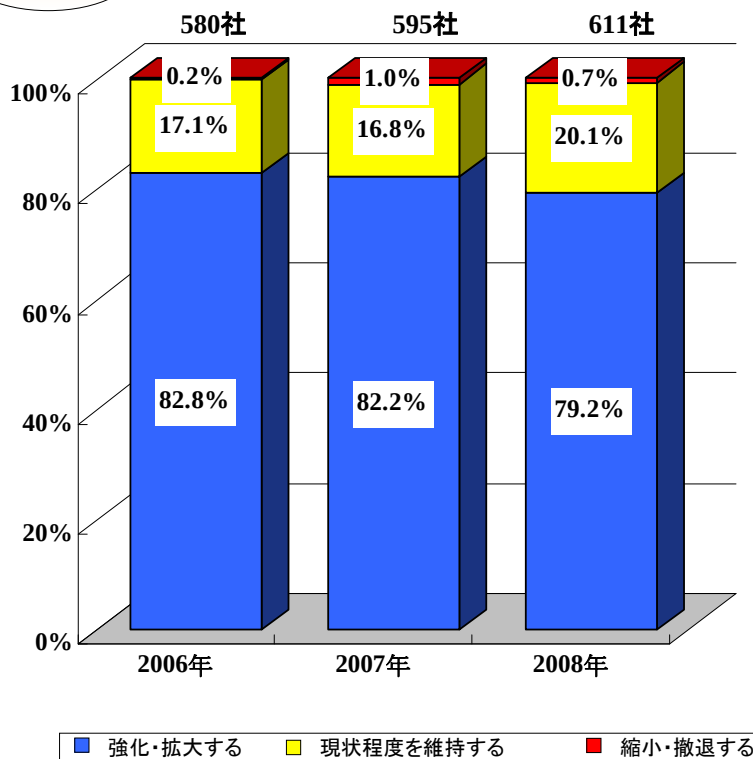
I. 要旨

- **海外事業は下振れ圧力あるも取組姿勢は依然積極的。国内事業は現状維持が多数派に**
 - ・ 海外事業に対する取組姿勢では79%の企業が強化・拡大すると回答した(前年比では3ポイント減)。一方、国内事業で強化・拡大するとした企業は41%にとどまり(前年比10ポイントの減)、現状維持するとした企業が53%となった。(→P6)
- **有望国は中国が1位を守るが、インド、ロシア、ブラジルなど他の新興国へ人気が分散**
 - ・ 有望国調査(事業展開先としての期待値を含む)では、中国は依然ランキング1位であるが、中国を有望とする企業数は減少傾向。一方で、インド、ロシア、ブラジルをはじめとした他の新興国を有望視する企業が増加するなど、日系企業が関心を持つ国・地域は一層分散する傾向。インドを有望とする企業数は中国に拮抗するまでに増加。(→P7)
- **国際競争力強化のため新製品の開発、原価低減、海外関連の取組に注力**
 - ・ 国際競争力の維持・強化の取り組みは、新製品の開発、原価低減のほか、グローバル化対応人材の獲得、海外生産拡大などの海外関連項目に高いプライオリティがおかれる。素材関連企業では原材料の安定調達を重要視。(→P9)
- **新規投資はインド、ベトナム。中国、タイでは既存拠点の拡張投資**
 - ・ 具体的な事業予定では、中国、タイは製販とも高水準なるも既往拠点の拡張投資が大勢。インド、ベトナムは新規投資が目立つ。ロシアでの事業予定は販売関連が大宗。業種別には、自動車関連で事業拡大を予定する企業が減少。(→第三章)
- **事業実績評価は北米で大幅低下。EUはユーロ高の寄与大きい**
 - ・ 地域別の直近の事業実績(売上高、収益)評価では、北米が大幅低下。EUは比較的高評価なるも、ユーロ高による寄与が大きかった。(→第四章)

I. 2. 事業強化姿勢

海外

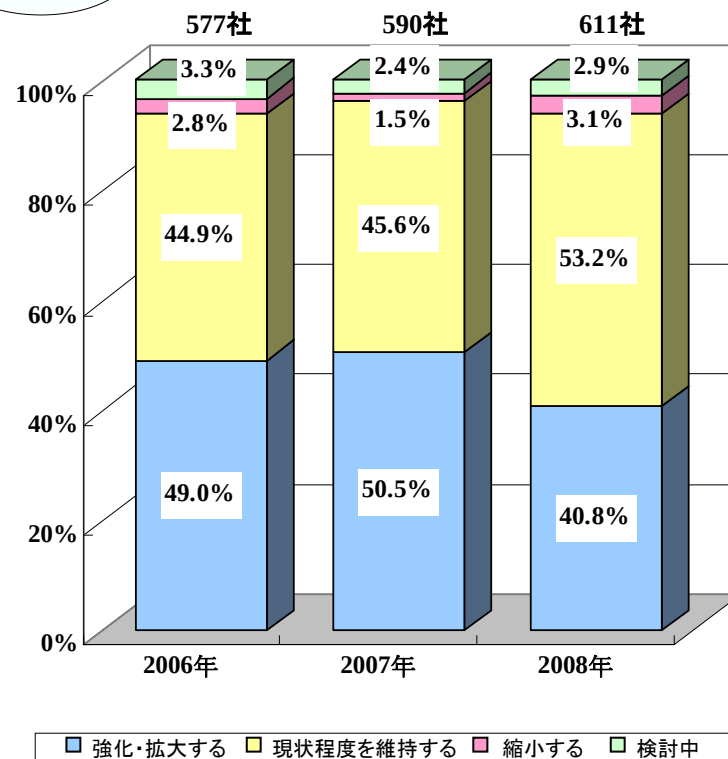
図表7 中期的(今後3年程度)な
海外事業展開見通し推移



中期的(今後3年程度)海外事業全般にかかる見通しにつき、「強化・拡大する」「現状程度を維持する」「縮小・撤退する」のいずれに該当するか質問した。

国内

図表8 中期的(今後3年程度)な
国内事業展開見通し推移



中期的(今後3年程度)国内事業全般にかかる見通しにつき、「強化・拡大する」「現状程度を維持する」「縮小する」「検討中」のいずれに該当するか質問した。

(注)「海外事業」の定義: 海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

■ 海外事業は下振れ圧力あるも取組姿勢は依然積極的

世界経済の減速懸念が高まっているが、回答企業のうち79.2%が中期的に海外事業を強化・拡大すると回答した(前年比3.0ポイント減)。

■ 国内事業は現状維持が多数派に

回答企業のうち40.8%が中期的に国内事業を強化・拡大する方針で、前年比9.7ポイント低下した。一方で、53.2%が現状程度を維持するとの回答(前年比7.6ポイント増)であり、強化・拡大するとの回答を上回る結果となった。

I. 3. 有望国・地域の順位

図表9 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域(複数回答可)(⇒06年度以前の結果は資料1参照)

(括弧内は昨年度の数字)

順位		国・地域名	社数 471 (503)	得票率 (%)	
1 (1)	—	中国	297 (342)	63 (68)	↓
2 (2)	—	インド	271 (254)	58 (50)	↑
3 (3)	—	ベトナム	152 (178)	32 (35)	↓
4 (5)	↑	ロシア	130 (114)	28 (23)	↑
5 (4)	↓	タイ	125 (132)	27 (26)	↑
6 (7)	↑	ブラジル	91 (47)	19 (9)	↑
7 (6)	↓	米国	78 (93)	17 (18)	↓
8 (8)	—	インドネシア	41 (46)	9 (9)	—
9 (9)	—	韓国	27 (32)	6 (6)	—
10 (10)	—	台湾	22 (24)	5 (5)	—
11 (11)	—	メキシコ	21 (21)	4 (4)	—
12 (12)	—	マレーシア	20 (21)	4 (4)	—
13 (25)	↑	シンガポール	15 (5)	3 (1)	↑
14 (22)	↑	アラブ首長国連邦	14 (7)	3 (1)	↑
15 (14)	↓	ドイツ	13 (15)	3 (3)	—
16 (15)	↓	チェコ	13 (13)	3 (3)	—
17 (17)	—	トルコ	12 (10)	3 (2)	↑
18 (16)	↓	英国	8 (10)	2 (2)	—
19 (19)	—	オーストラリア	8 (8)	2 (2)	—
20 (24)	↑	南アフリカ	8 (6)	2 (1)	↑

(注) 上に掲げた国・地域以外に、EU・欧州・西欧(回答企業数38社、得票率8%)、北米(回答企業数18社、得票率4%)、中東欧・東欧(回答企業数17社、得票率4%)、中近東(回答企業数16社、得票率3%)などがあった。

■中国、インドが拮抗

中国はランキング1位であるものの、前年より得票を減少させた。一方インドは引き続き得票を増加させ、中国、インドの得票はほぼ拮抗している。

■ロシア、ブラジルへの関心が高まる。ベトナムは足踏み

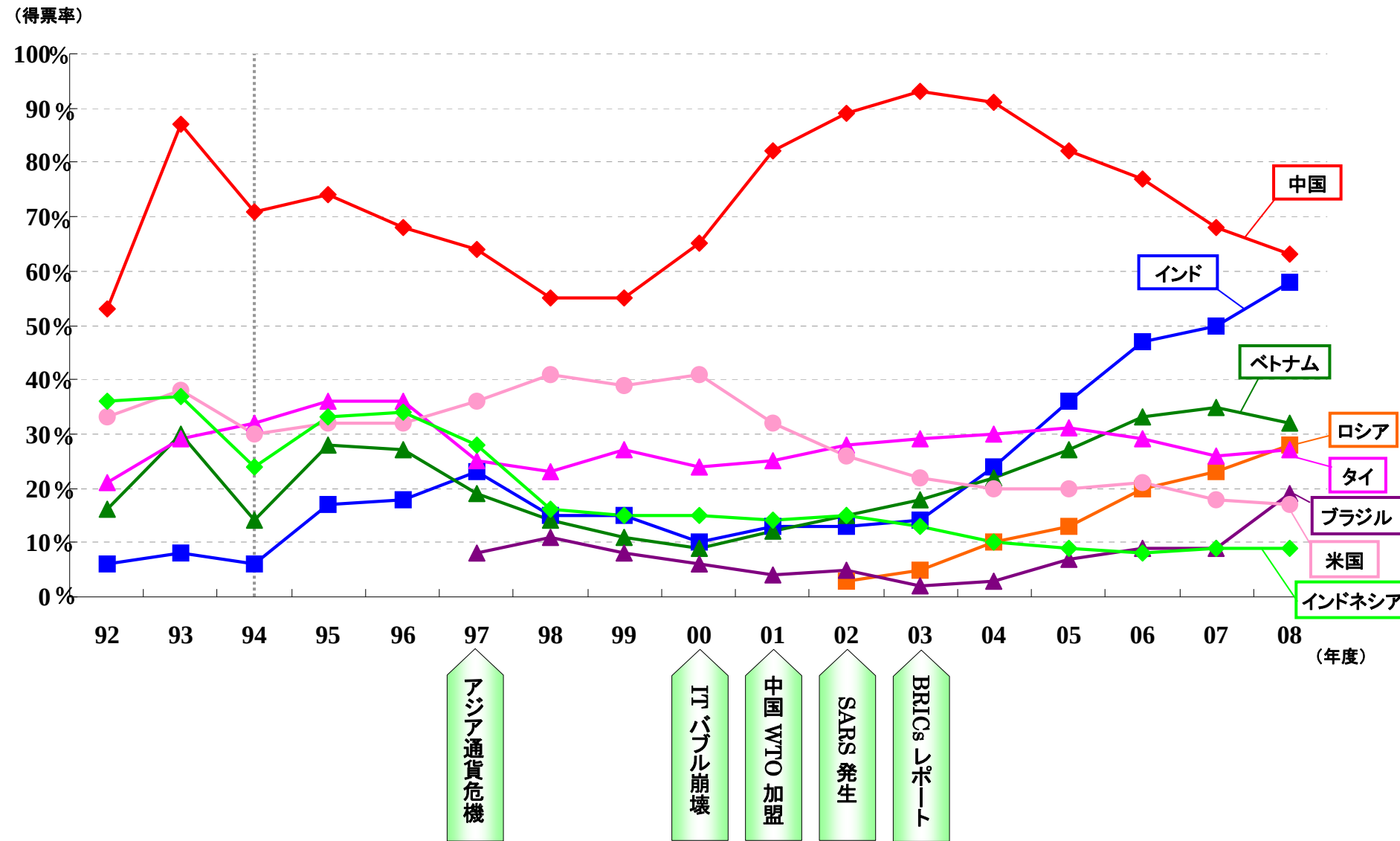
ロシア、ブラジルが大きく得票を増加させ、それぞれ順位をあげた。近年人気が高まっていたベトナムは前年比で減少し足踏み。

■中東、アフリカの新興国にも注目が高まる

中東諸国を有望とする回答が近年増加している。今年度は、アラブ首長国連邦(14社)、中近東(16社)とした回答が目立った。また、アフリカでは南アフリカの得票が増加し、調査開始以来はじめてアフリカ諸国からの20位入りとなった。

「中期的(今後3年程度)に有望と考える事業展開先国・地域名」を一企業5つまで記入してもらった。得票率とは、記述のあった国・地域の数(得票数)と、同票数を同設問への回答企業数で割った比率を示したもの。

図表10 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域 得票率の推移



(注) 92・93年度調査は94年度以降と設問内容・集計方法が異なる。

I. 5. 国際競争力(全業種)

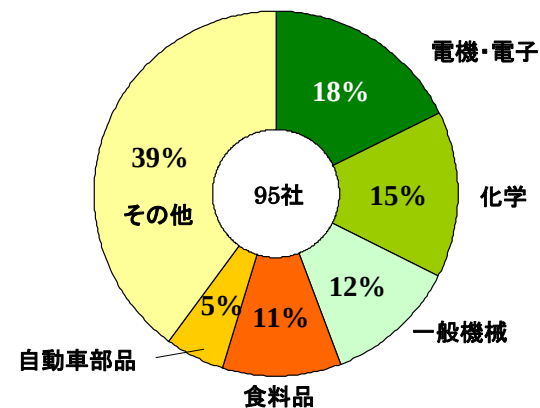
図表11 国際競争力維持・強化のために重要な国内外での取組み(全業種)

		(n=563)	(n=565)			
08順位(07)		社数(08)	社数(07)	比率(08)	比率(07)	
1	(1)	新製品の開発	277	(285)	49%	(50%)
2	(3)	調達部品・原材料等の原価低減	258	(247)	46%	(44%)
3	(2)	グローバル化に対応しうる人材の獲得	238	(271)	42%	(48%)
4	(4)	海外生産の拡大	228	(228)	40%	(40%)
5	(6)	製品開発の迅速化	198	(192)	35%	(34%)
6	(5)	販売機能の強化	195	(208)	35%	(37%)
7	(7)	生産工程の効率化	173	(150)	31%	(27%)
8	(8)	開発・生産・販売各部門の連携強化	145	(145)	26%	(26%)
9	(9)	ブランド力の強化	141	(141)	25%	(25%)
10	—	原材料の安定調達	115	—	20%	—
11	(10)	財務体質の健全化	109	(103)	19%	(18%)
12	(11)	本業を強化する事業資源獲得(M&A等)	95	(95)	17%	(17%)
13	(12)	グローバルなサプライチェーンの最適化	88	(86)	16%	(15%)
14	(13)	先進技術の獲得を目的とした基礎研究	82	(84)	15%	(15%)
15	(15)	新規事業分野への参入	81	(71)	14%	(13%)
16	(16)	自社事業分野の見直し	66	(56)	12%	(10%)
16	(18)	環境・省エネ基準への対応	66	(50)	12%	(9%)
18	(14)	国内外の生産体制の集約化	61	(80)	11%	(14%)
19	(16)	知財・意匠の保護	56	(56)	10%	(10%)
20	(20)	アフターサービスの強化	53	(48)	9%	(9%)
21	(18)	国内生産の拡大	33	(50)	6%	(9%)
22	(21)	製品デザイン力の強化	26	(28)	5%	(5%)

図表12 原材料の安定調達(業種別回答割合)

鉄鋼(n=12)	66.7%
紙・パルプ(n=5)	40.0%
食料品(n=29)	34.5%
繊維(n=31)	29.0%
化学(n=75)	24.0%

図表13 事業資源獲得(業種割合)



「国際競争力の維持・向上のために重要な国内外での取り組み」として設けた22の選択肢から、一企業5つまで該当する項目に○をつけてもらった。「原材料の安定調達」は今年度初めて設けた項目。

■国際競争力強化のため新製品の開発、原価低減、海外関連の取組に注力

国際競争力の維持・強化の取り組みは、新製品の開発、原価低減のほか、グローバル化対応人材の獲得、海外生産拡大などの海外関連項目に高いプライオリティがおかれる。各項目の順位は昨年とほぼ同様の結果となった。経営環境は変化しているが、基本的な優先取組事項に大きな変化はなかった。

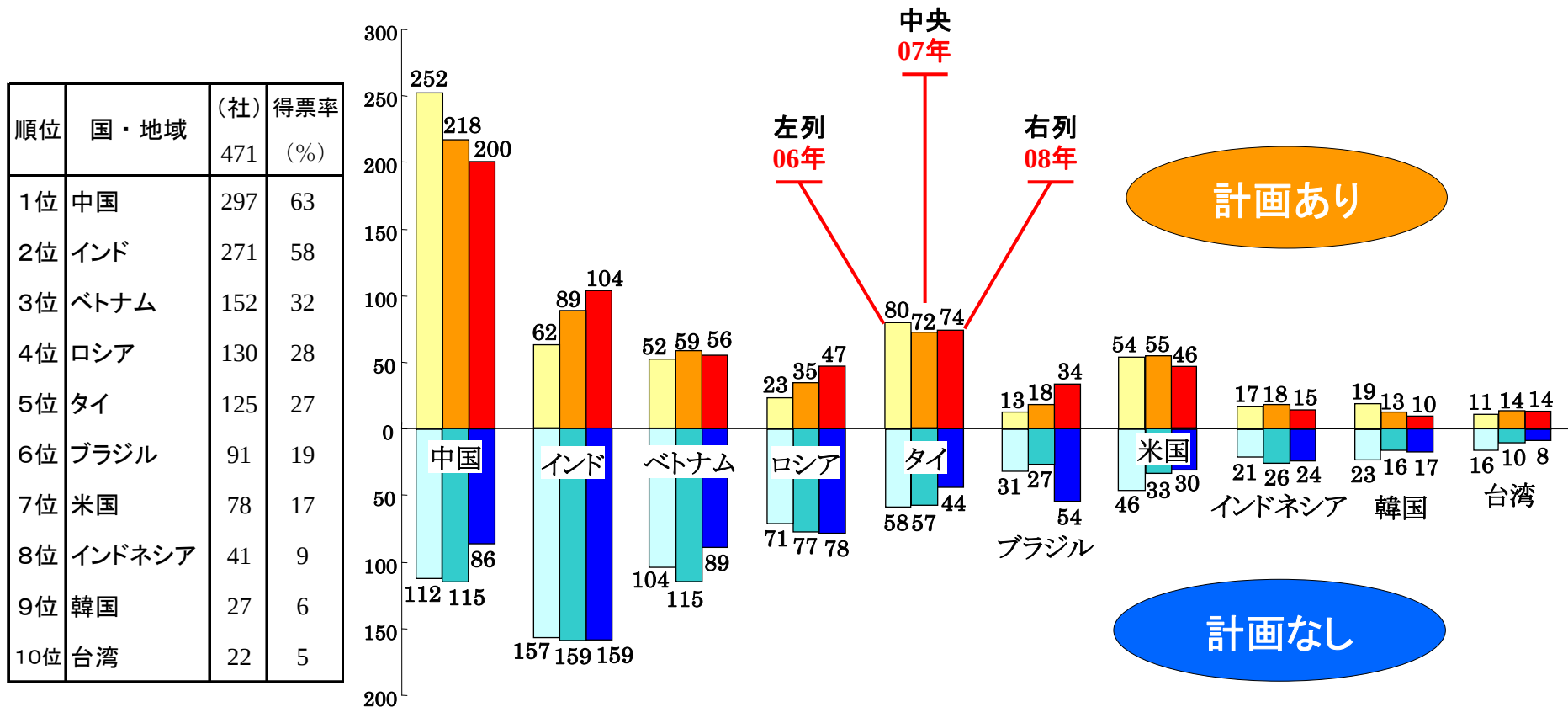
■素材関連企業は原材料の安定調達についてのプライオリティ高い

鉄鋼や紙・パルプの企業から「原材料の調達」を重要視する企業が目立つ。資源価格高騰などを受け、これらの業種では重要な経営課題となっている。また、「本業を強化する事業資源の獲得」は主要業種より一定のプライオリティがおかれており、今後の動向が注目される。

II. 有望国・地域の特徴

II. 1. 事業計画の有無(上位10力国・地域)

図表14 有望国・地域における具体的な事業計画の有無



■事業計画ありの企業数では中国が他国を大きく上回る。インドは期待先行ながらも計画ありの企業も堅調に増加

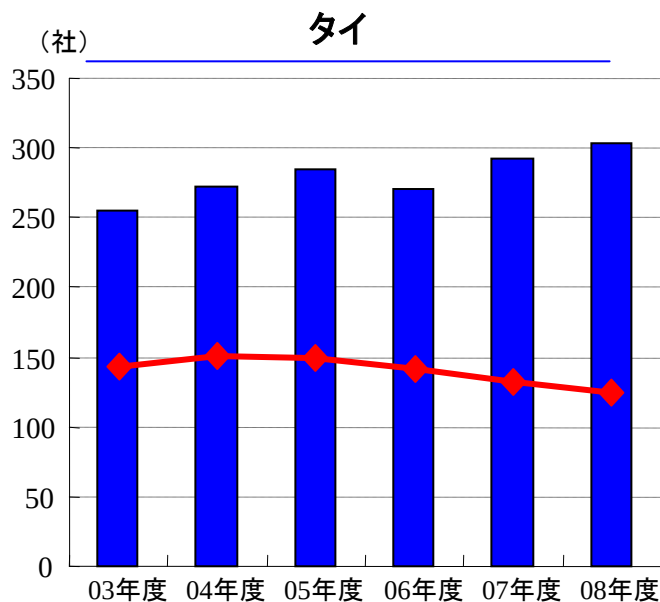
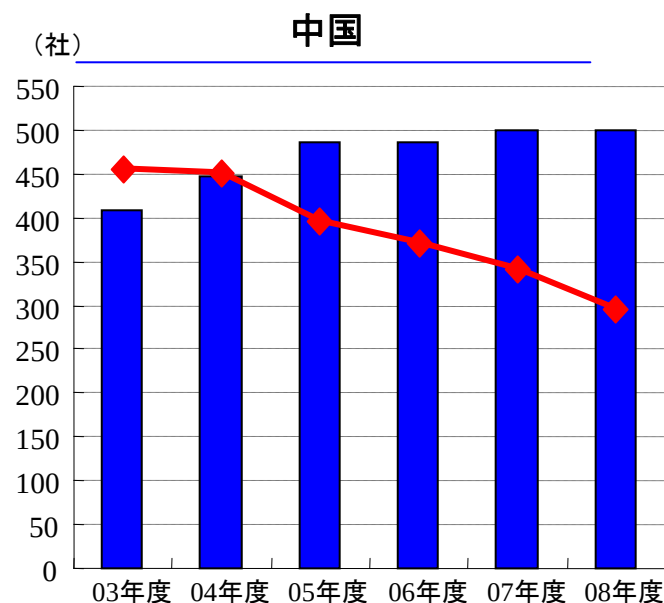
中国を有望と答えた企業のうち、事業計画を有する企業数は200社と、近年減少傾向ながらも、他国を大きく上回っている。インドを有望とした企業のうち半数以上は今のところ具体的な事業計画はないが、計画ありの企業数も着実に増加している。計画ありの回答企業数でもインドはランキング2位。

■ロシア、ブラジルも、計画あり企業が增加

近年得票を大きく伸ばしているロシア、ブラジルは、インド同様計画なしの企業が過半なるも、計画ありの企業も増加傾向にある。

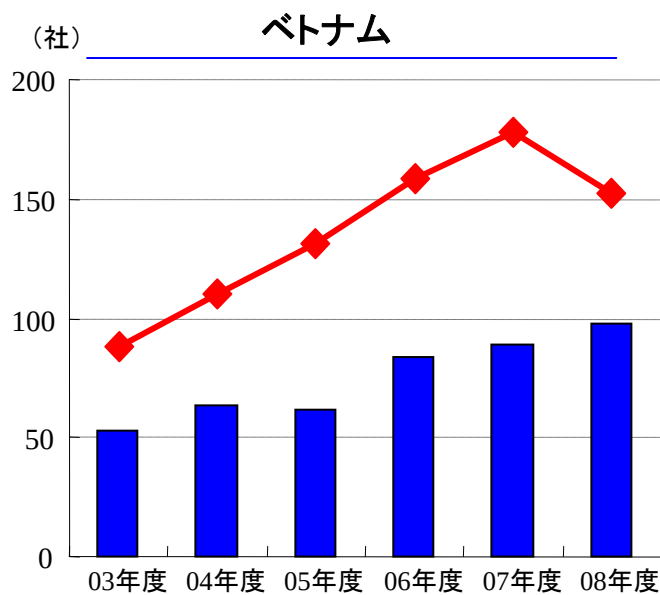
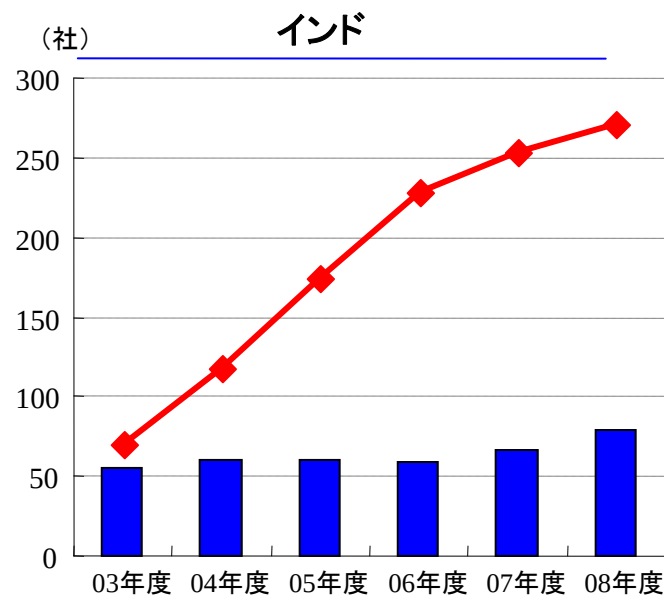
II. 2. 得票数と生産拠点保有企業数の推移(主要4カ国)

図表15 有望事業展開先国得票数と生産拠点保有企業数の推移



■ 対象国に生産拠点を一つ以上持っている企業の数

◆ 対象国を「中期的有望事業展開先」とした企業の数



■ 投資の蓄積が進んだ中国とタイ。インドとベトナムは今後の蓄積に注目

回答企業620社のうち、中国に生産拠点を有する社は約500社、タイに生産拠点を有する社は約300社とそれぞれの国での日系企業の投資蓄積が進行している。一方、インド、ベトナムでの生産拠点の数は増加途上であり、今後どの程度まで拡大するかが注目される。

II. 3. 有望理由と課題(中国・インド)

中国

理由

(回答社数計:294社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	228	77.6%
2 安価な労働力	132	44.9%
3 現地マーケットの現状規模	109	37.1%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	73	24.8%
5 安価な部材・原材料	48	16.3%

課題

(回答社数計:285社)

	社数	比率
1 労働コストの上昇	182	63.9%
2 法制の運用が不透明	166	58.2%
3 知的財産権の保護が不十分	143	50.2%
4 他社との激しい競争	130	45.6%
5 為替規制・送金規制	92	32.3%
5 代金回収が困難	92	32.3%



■有望理由は、「現地市場の成長性」、「安価な労働力」、「現地市場の現状規模」が上位3項目。

■課題では、「労働コストの上昇」、「法制の運用が不透明」、「知的財産の保護が不十分」の指摘が上位3項目。

インド

理由

(回答社数計:269社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	227	84.4%
2 安価な労働力	104	38.7%
3 優秀な人材	68	25.3%
4 組み立てメーカーへの供給拠点として	61	22.7%
5 現地マーケットの現状規模	44	16.4%

課題

(回答社数計:257社)

	社数	比率
1 インフラが未整備	134	52.1%
2 法制の運用が不透明	68	26.5%
3 他社との激しい競争	63	24.5%
3 投資先国の情報不足	63	24.5%
5 労働コストの上昇	54	21.0%

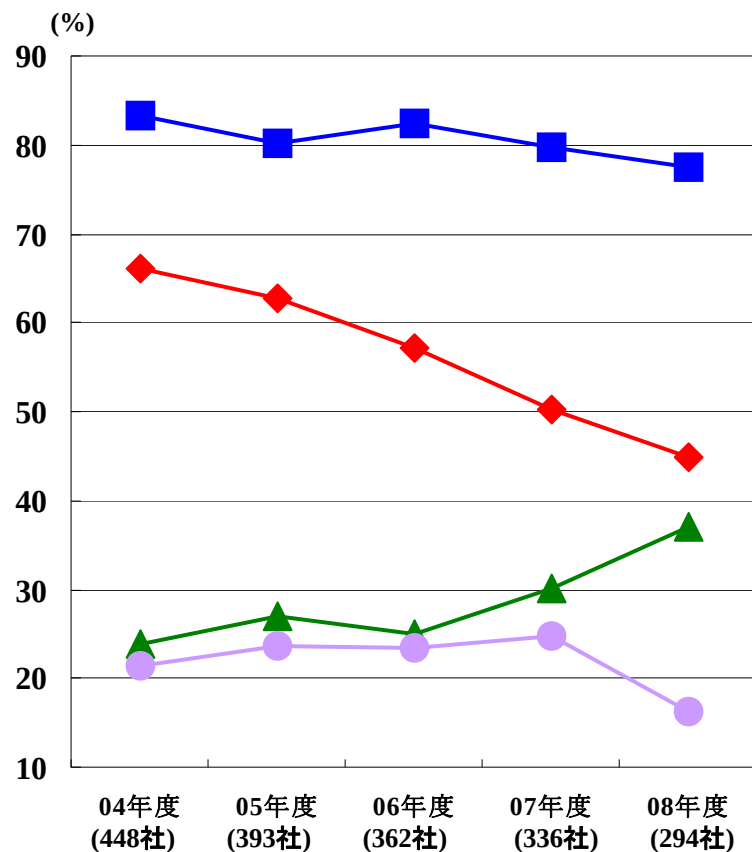


■有望理由では、「現地市場の成長性」が1位で、同国への成長期待が見てとれる。3位の「優秀な人材」も他国比では高く評価されている。

■課題では、「インフラの未整備」が常に1位。インフラの整備は進行していると思われるが、一方で進出企業の要求水準も上昇しているものと思われる。

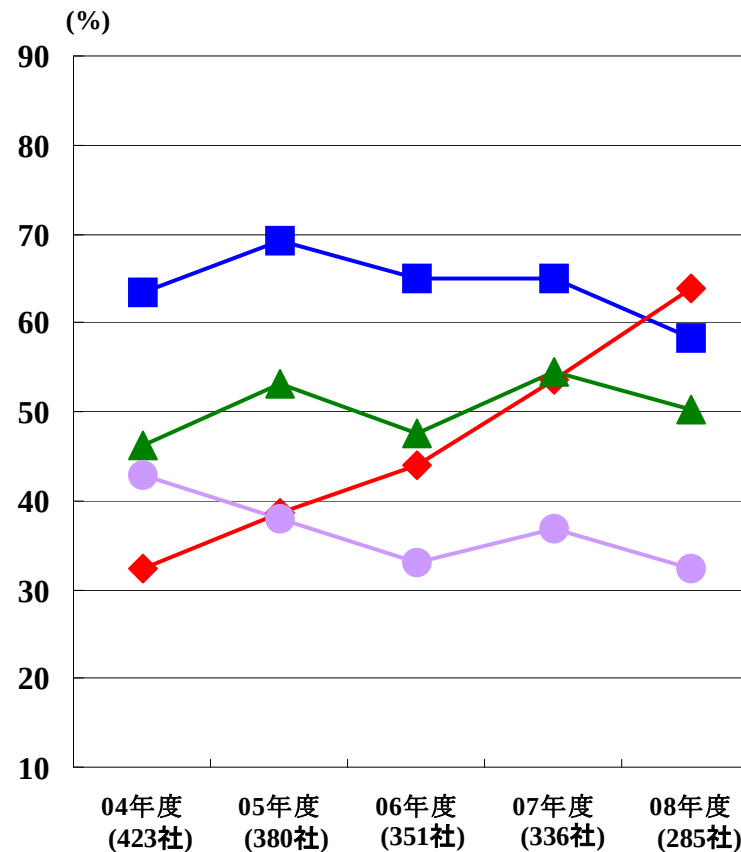
II. 4. 有望理由と課題の推移(中国)

図表16 中国の主な有望理由推移



◆ 安価な労働力 ▲ 現地市場の現状規模
■ 現地市場の成長性 ● 安価な部材・原材料

図表17 中国の主な課題推移



■ 法制の運用が不透明 ◆ 労働コストの上昇
▲ 知財の保護が不十分 ● 代金回収が困難

■有望理由では、「安価な労働力」が大幅に減少したほか、「安価な部材・原材料」も減少している。逆に、「現地市場の成長性」は一貫して高水準であることに加え、「現地市場の現状規模」が上昇しており、中国投資の目的などの変化がうかがえる結果である。

■課題では、従来は、「法制の運用が不透明」、「知財の保護が不十分」、「代金回収が困難」が特に指摘が多い課題であったが、今年度は「労働コストの上昇」が急上昇しそれら3項目を上回る。

II. 5. 有望理由と課題(ベトナム・タイ)

ベトナム

理由

(回答社数計:150社)

	社数	比率
1 安価な労働力	92	61.3%
2 現地マーケットの今後の成長性	72	48.0%
3 他国のリスク分散の受け皿として	47	31.3%
4 優秀な人材	42	28.0%
5 組み立てメーカーへの供給拠点として	33	22.0%

課題

(回答社数計:144社)

	社数	比率
1 インフラが未整備	62	43.1%
2 管理職クラスの人材確保が困難	46	31.9%
3 労働コストの上昇	35	24.3%
4 法制的運用が不透明	33	22.9%
5 現地での技術系人材の確保が困難	32	22.2%



■有望理由では、有望国ランキング上位国で唯一「安価な労働力」が1位であり、労働力供給先としての期待あり。また、「他国リスク分散の受け皿」との回答も他国比で多く、中国リスク分散の有力候補国としての評判と符合。
 ■課題では、「インフラが未整備」が継続して1位。また、「労働コストの上昇」との指摘が増加傾向にある。

タイ

理由

(回答社数計:124社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	59	47.6%
2 組み立てメーカーへの供給拠点として	51	41.1%
3 安価な労働力	48	38.7%
4 現地マーケットの現状規模	32	25.8%
5 第三国輸出拠点として	30	24.2%
5 現地のインフラが整備されている	30	24.2%

課題

(回答社数計:117社)

	社数	比率
1 労働コストの上昇	43	36.8%
2 他社との激しい競争	40	34.2%
3 管理職クラスの人材確保が困難	32	27.4%
4 現地での技術系人材の確保が困難	22	18.8%
5 治安・社会情勢が不安	16	13.7%



■有望理由では、「組み立てメーカーへの供給拠点」が2位であり、自動車を中心に産業の集積が進む同国の状況を示す。
 ■課題では、「労働コストの上昇」の指摘が増加し、1位となる。また、人材確保の困難をあげる企業も目立つ。

II. 6. 有望理由と課題(ロシア・ブラジル)

ロシア

理由

(回答社数計:129社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	112	86.8%
2 現地マーケットの現状規模	27	20.9%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	22	17.1%
4 現地マーケットの収益性	15	11.6%
5 原材料の調達に有利	8	6.2%

課題

(回答社数計:120社)



	社数	比率
1 法制の運用が不透明	48	40.0%
2 投資先国の情報不足	39	32.5%
3 治安・社会情勢が不安	32	26.7%
4 インフラが未整備	28	23.3%
5 投資許認可の手続きが繁雑・不透明	27	22.5%

■有望理由では、「現地市場の成長性」、「現地市場の現状規模」が上位2項目となり、特に市場の有望性に期待が集まる。また、少数ながら「原材料の調達に有利」をあげた企業もある。

■課題では、「投資先国の情報不足」、「治安・社会情勢が不安」との指摘がアジア諸国比で多い。

ブラジル

理由

(回答社数計:91社)

	社数	比率
1 現地マーケットの今後の成長性	81	89.0%
2 安価な労働力	23	25.3%
3 組み立てメーカーへの供給拠点として	21	23.1%
4 現地マーケットの現状規模	16	17.6%
5 第三国輸出拠点として	9	9.9%

課題

(回答社数計:88社)



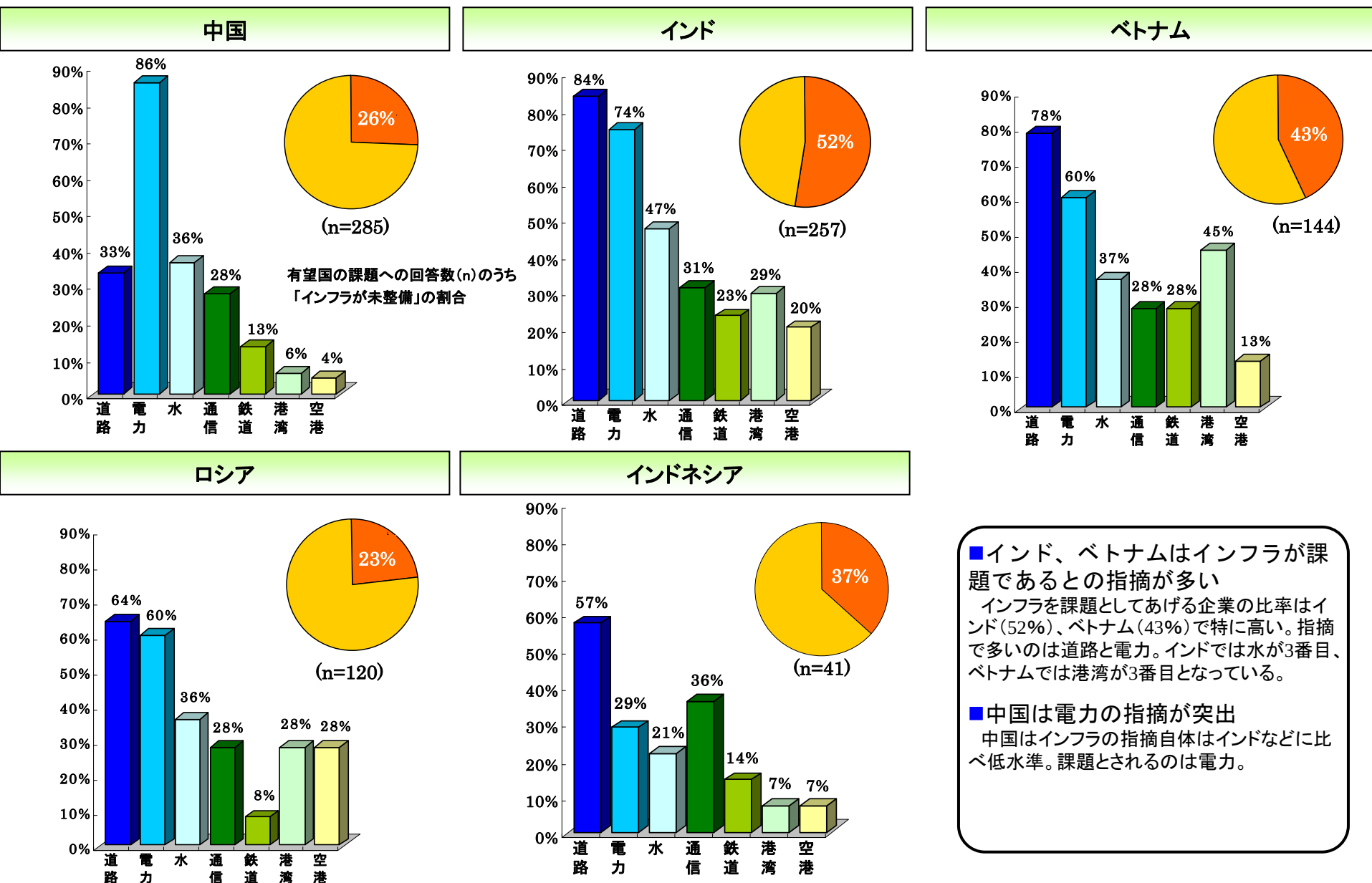
	社数	比率
1 他社との激しい競争	28	31.8%
2 投資先国の情報不足	22	25.0%
3 インフラが未整備	17	19.3%
4 法制の運用が不透明	16	18.2%
4 治安・社会情勢が不安	16	18.2%

■有望理由では、ロシアなどと同様「現地市場の成長性」が他を大きく引き離す。「安価な労働力」や「組み立てメーカーへの供給拠点」を理由とする企業も一定数あり、製造拠点としての期待もある。

■課題ではアジア諸国比で「投資先国の情報不足」の指摘が多いが、「法制の運用が不透明との指摘」は比較的少ない。

II. 7. インフラの課題

図表18 整備が望まれるインフラ(複数回答可)

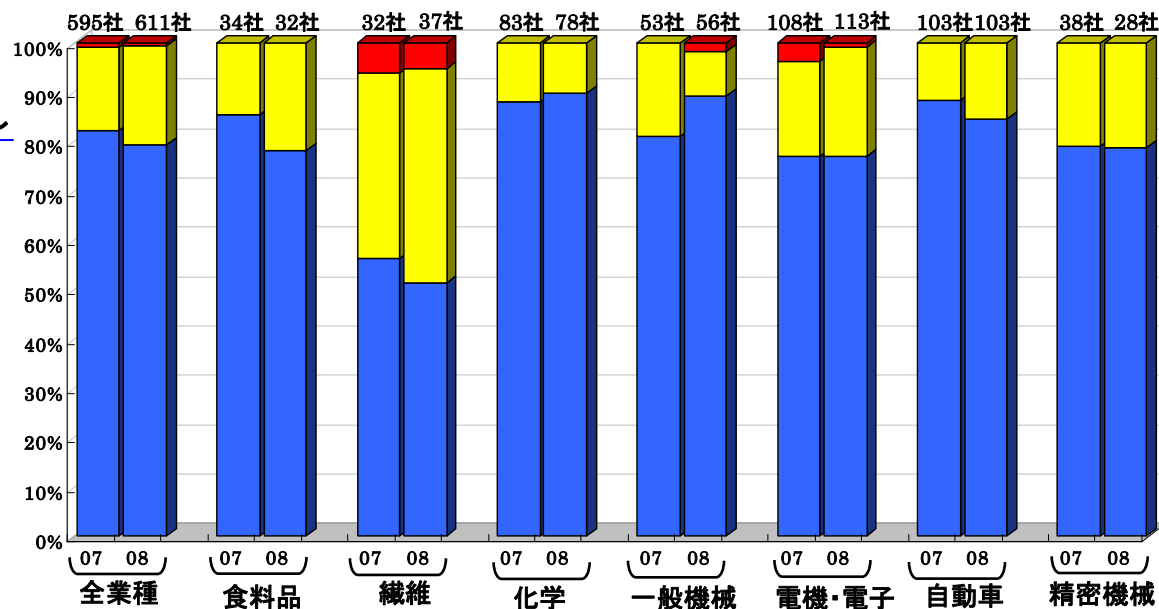


III. 事業強化姿勢と強化する国・地域／分野

III. 1. 事業強化姿勢（業種別）

図表19
中期的海外
事業展開見通し

海外

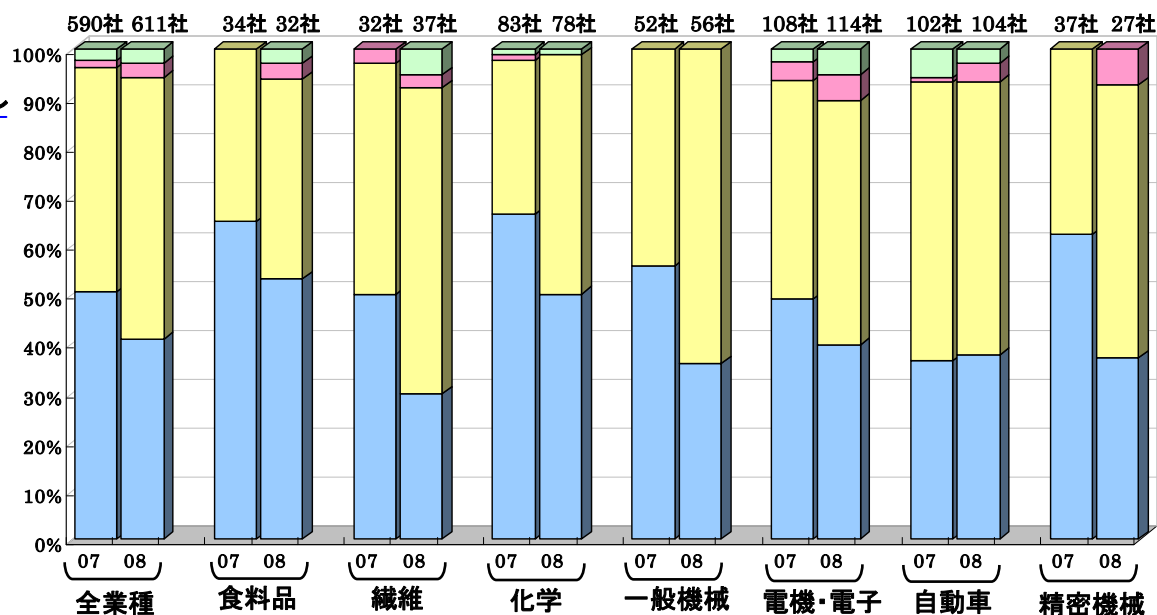


(注)「海外事業」の定義:海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

※各項目の具体的な数値は参考資料4

図表20
中期的国内
事業展開見通し

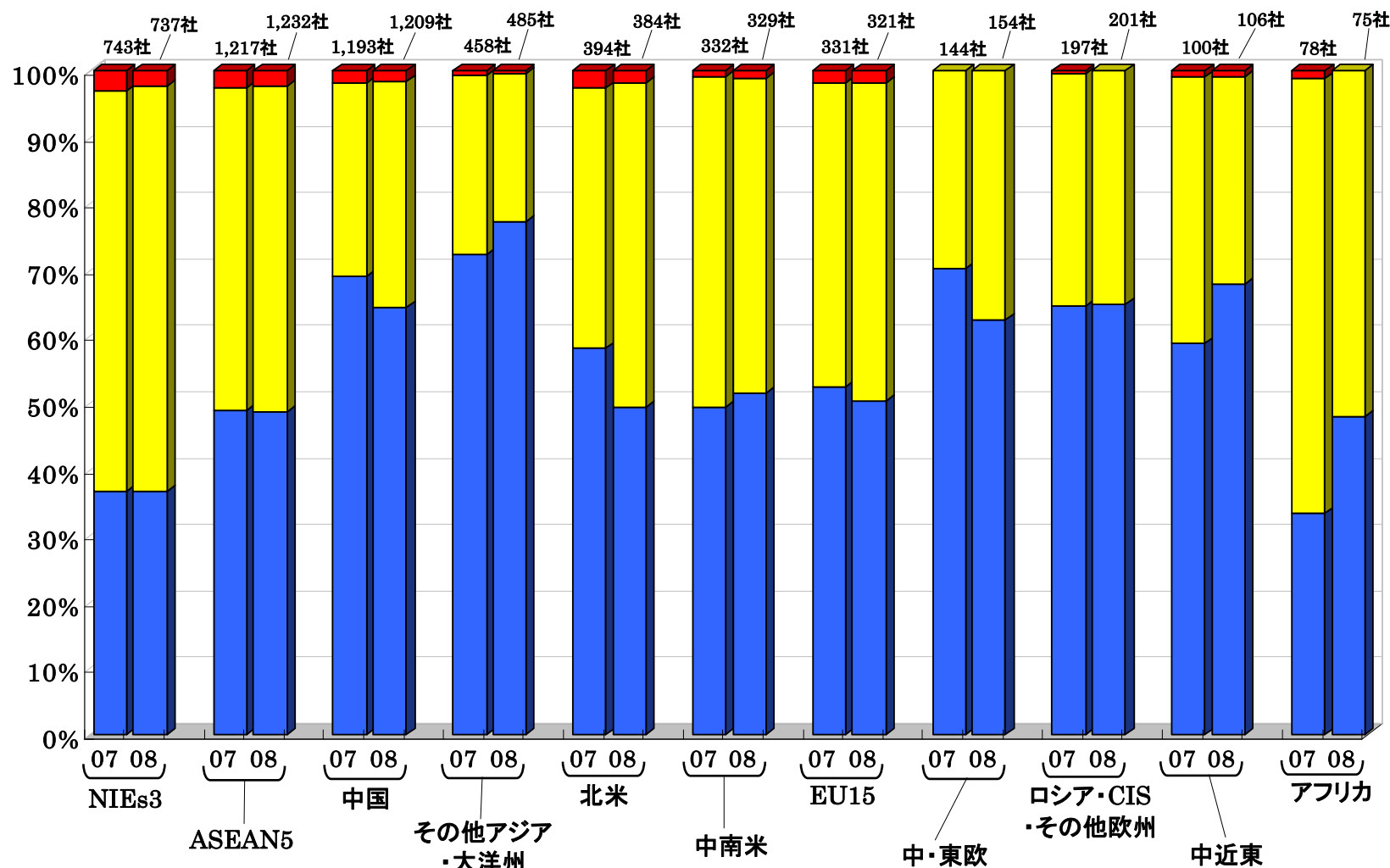
国内



- 海外事業の強化姿勢は各業種とも概ね維持
食料品、繊維、自動車は前年にくらべ強化・拡大するとの回答はやや減少したが全体としては海外事業への積極姿勢は維持されている。
- 国内事業は現状維持とする企業が増加
国内事業については、強化・拡大より現状維持とする企業が多い。特に景気先行的な動きをする一般機械、成熟産業である繊維では特に変化が大きかった。

III.2. 事業強化姿勢(地域別)

図表21 地域別海外事業展開見通しの推移



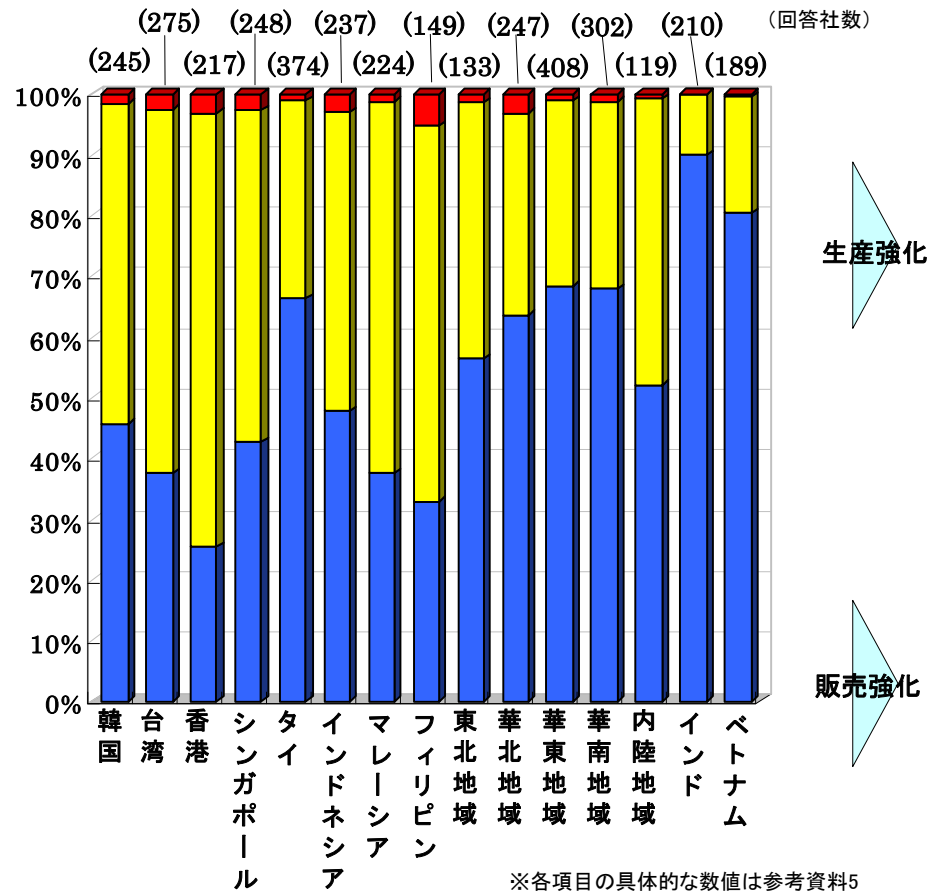
- 縮小・撤退する
- 現状程度を維持する
- 強化・拡大する

■ 地域別には、中近東、アフリカなどで強化・拡大する企業が増加。北米では事業強化姿勢が後退
 前年に比べ、強化・拡大する企業の増加が目立つのは、中近東、アフリカ。北米は逆に減少。また、事業強化すると回答した企業の割合は、インド、ベトナムを含むその他アジア大洋州や中近東で特に高い。

※各項目の具体的な数値は参考資料4

III.3. 強化する国・地域と分野(東～南アジア)

図表22 中期的事業展開規模(アジア主要国・地域)



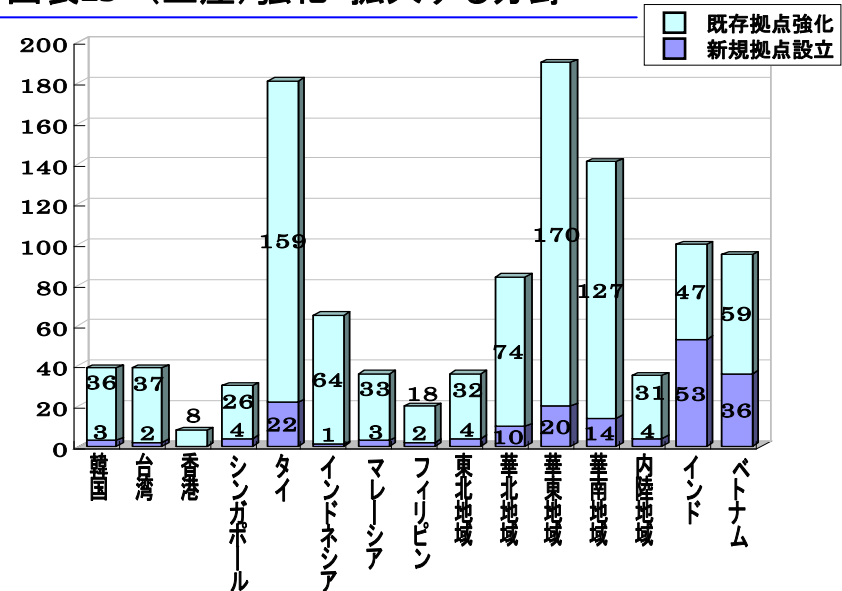
生産強化

販売強化

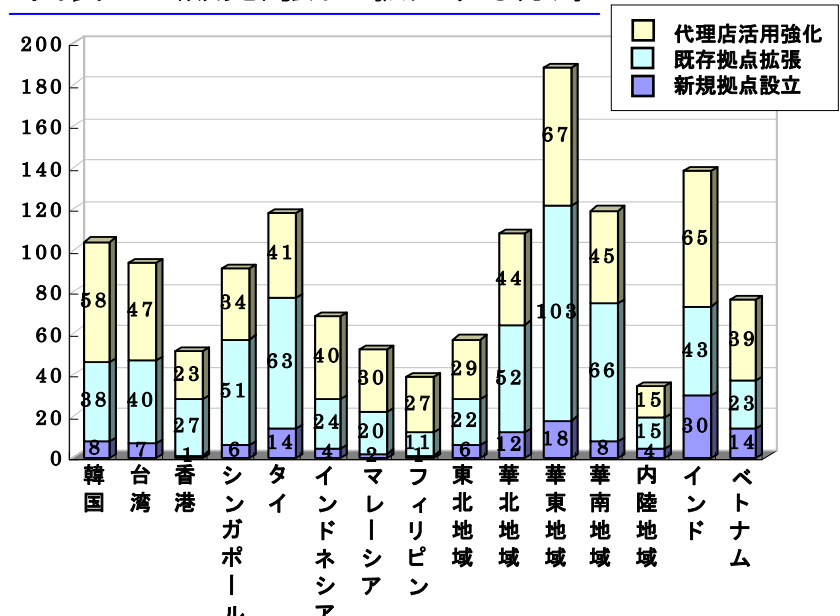
■事業強化姿勢が強い地域は、インド、ベトナム、華東、タイ
事業を強化拡大すると回答した企業の比率はインド(90%)、ベトナム(80%)、華東(68%)、タイ(66%)で高い。

■新規投資はインド、ベトナム。タイ、華東では既存拠点拡大
インド、ベトナムでは新規拠点の設立が目立つ。他方、投資の蓄積が進んだ華東、タイでは既存拠点の拡張が大勢。

図表23 (生産)強化・拡大する分野

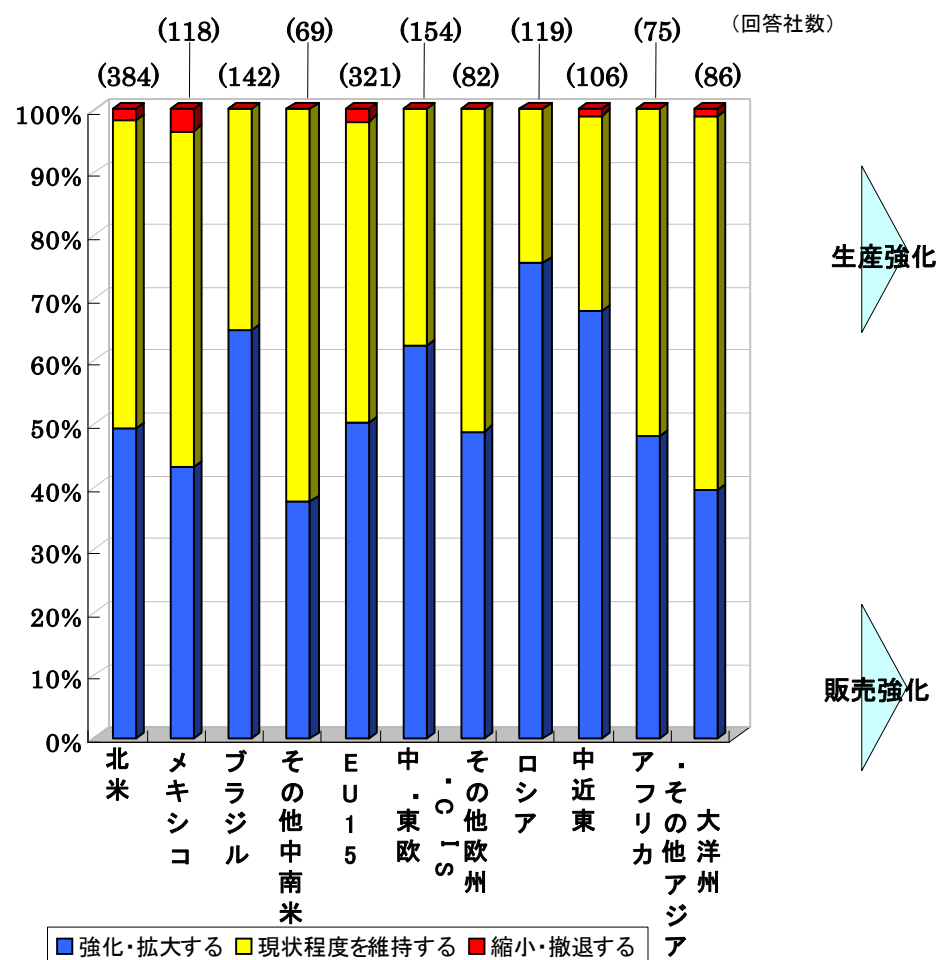


図表24 (販売)強化・拡大する分野



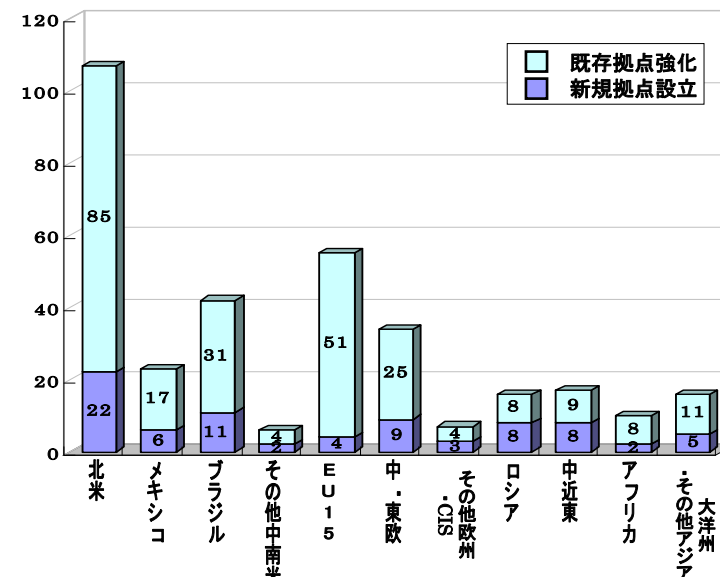
III.4. 強化する国・地域と分野(欧・米・中東・アフリカ)

図表25 中期的事業展開規模(欧米他)

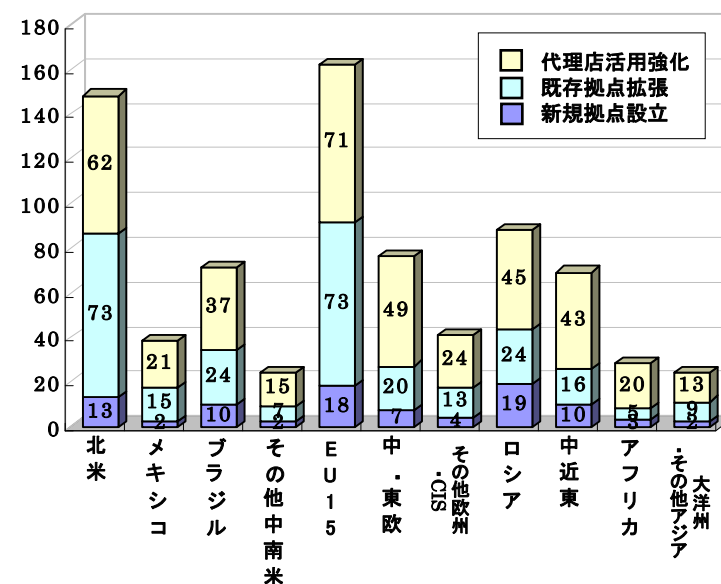


- 事業強化姿勢が強い地域は、ロシア、中近東、ブラジル
事業を強化拡大すると回答した企業の比率はロシア(76%)、中近東(68%)、ブラジル(65%)で高い。
- ロシア、中近東は販売強化が主
各国とも生産よりは販売面に注力する方向だが、特にロシア、中近東は販売面での強化が目立ち、市場としての取組が先行。

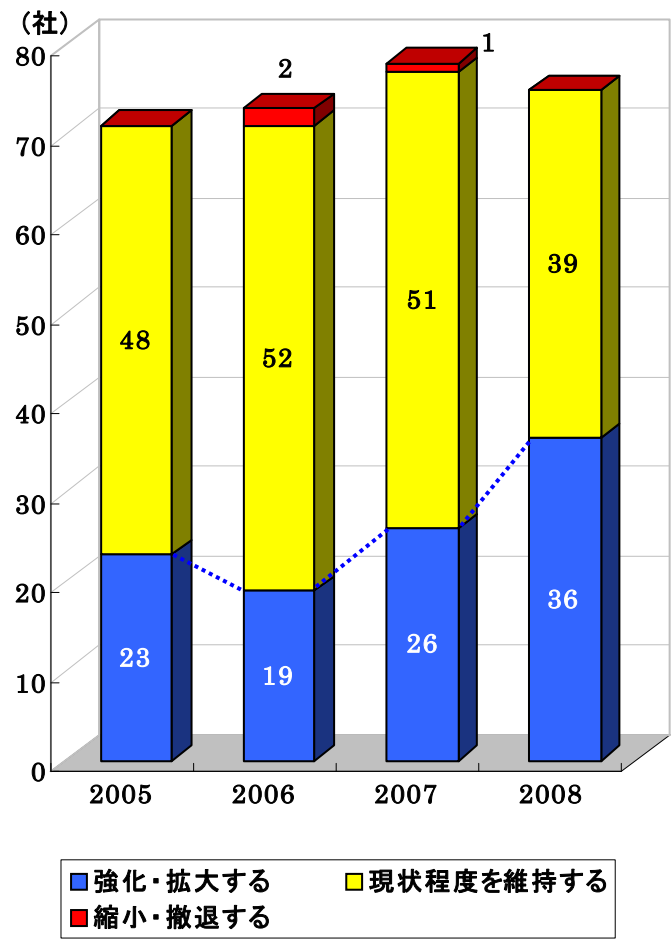
図表26 (生産)強化・拡大する分野



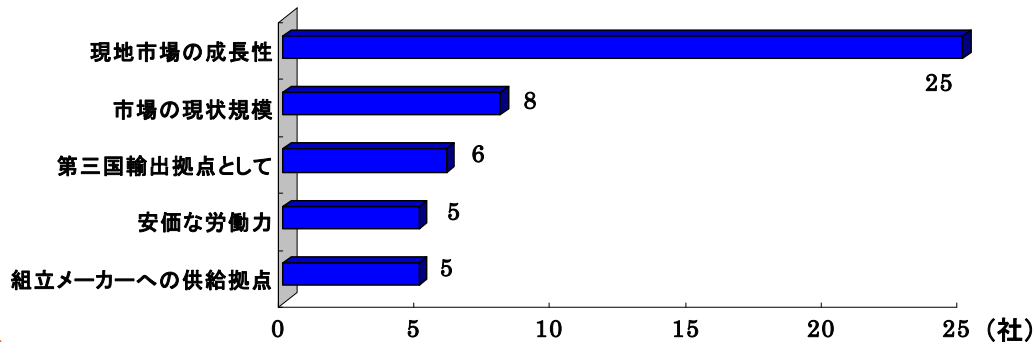
図表27 (販売)強化・拡大する分野



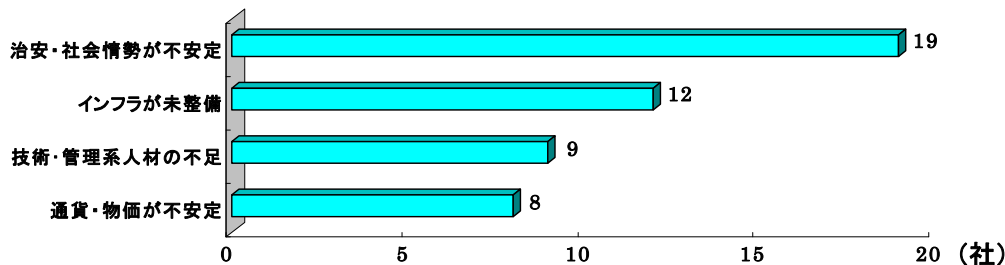
図表28 アフリカへの中期的事業展開規模(全業種)



図表29 投資の理由



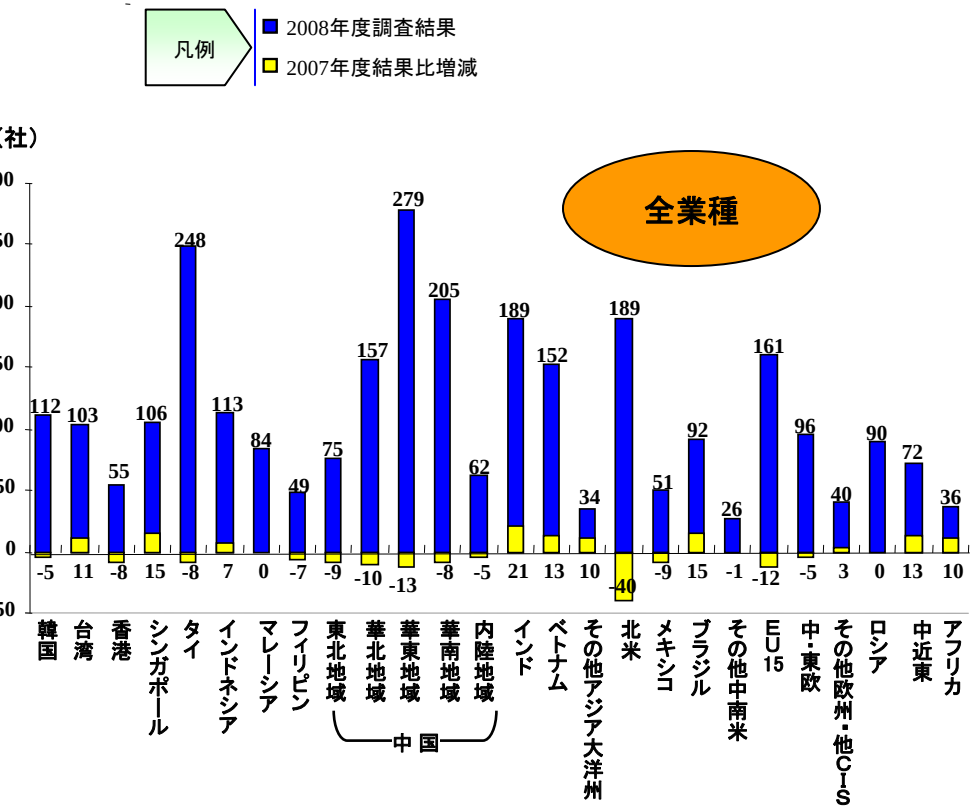
図表30 投資に際しての課題



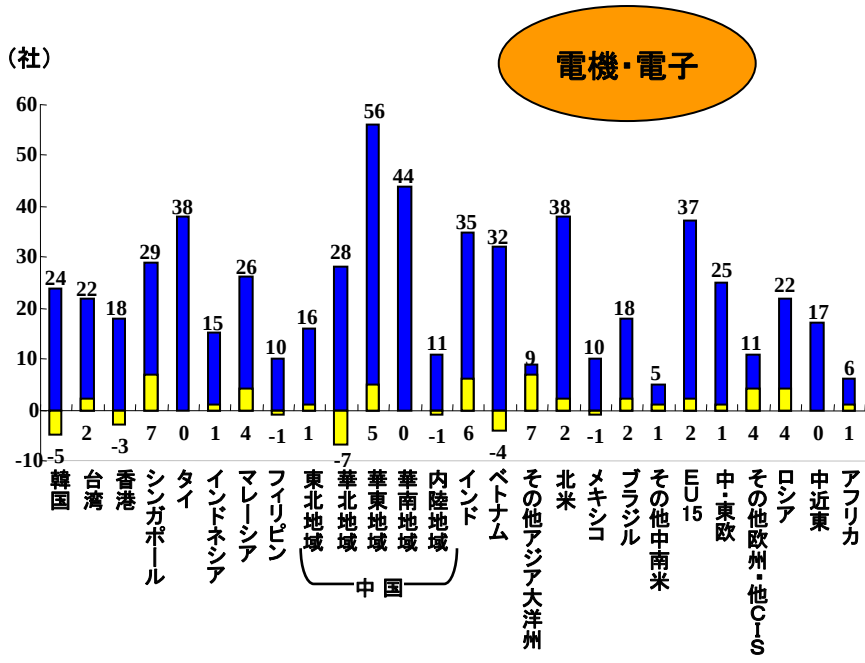
■ 徐々に積極姿勢が強まるアフリカへの事業方針。市場の成長性に着目

アフリカでの事業を強化・拡大すると回答した企業数は増加傾向であり、投資先としてのアフリカへの関心は徐々に高まっている。アフリカ投資の理由としては、「現地市場の成長性」に着目する企業が目立つ。一方、投資に際しての課題は、「治安・社会情勢が不安定」、「インフラが未整備」が上位となった。

図表31 強化・拡大する企業数(2008年度:全業種)



図表32 強化・拡大する企業数(2008年度:電機・電子)

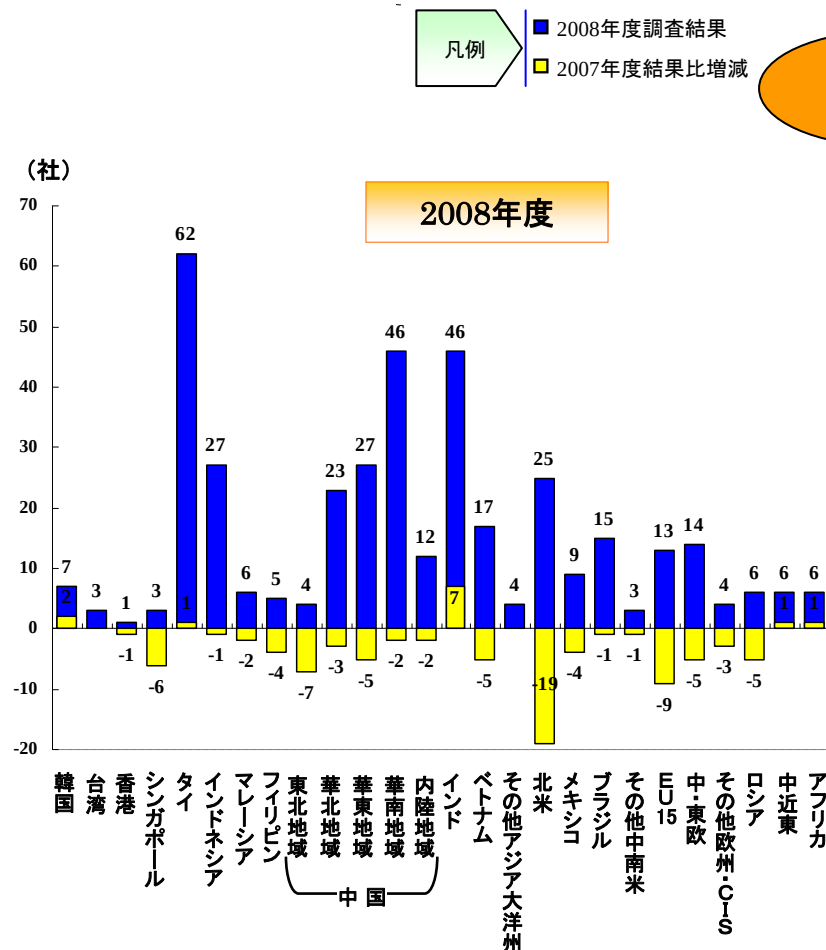


■強化・拡大する企業数は北米で大幅減。ブラジル、インドなどは増加傾向
地域毎の強化・拡大する企業数は、北米が前年比40社減。景気減速などの影響から強化姿勢が大きく後退している。一方で、ブラジル(15社増)、インド(21社増)などで積極姿勢が目立つ。

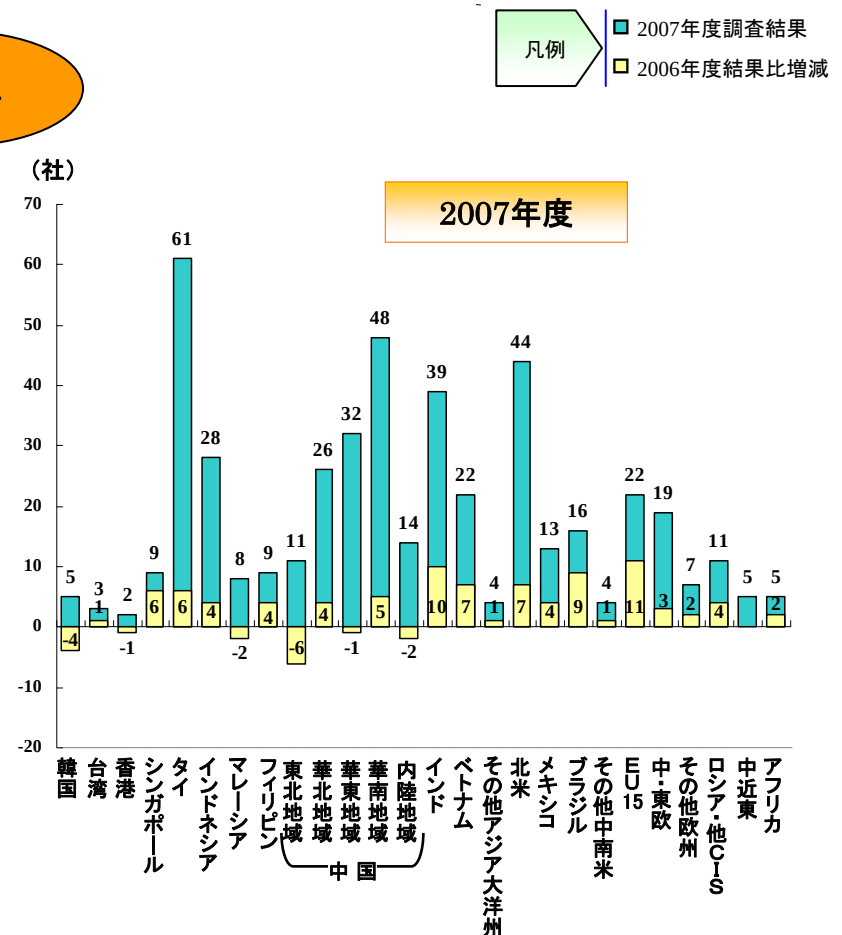
■電機・電子では、ベトナムで事業拡大する企業数が減少
電機・電子関連企業ではベトナムで事業拡大を計画する企業が近年増加傾向であったが、今年度調査では減少した。

III. 7. 強化する国・地域(自動車)

図表33 強化・拡大する企業数(2008年度:自動車)

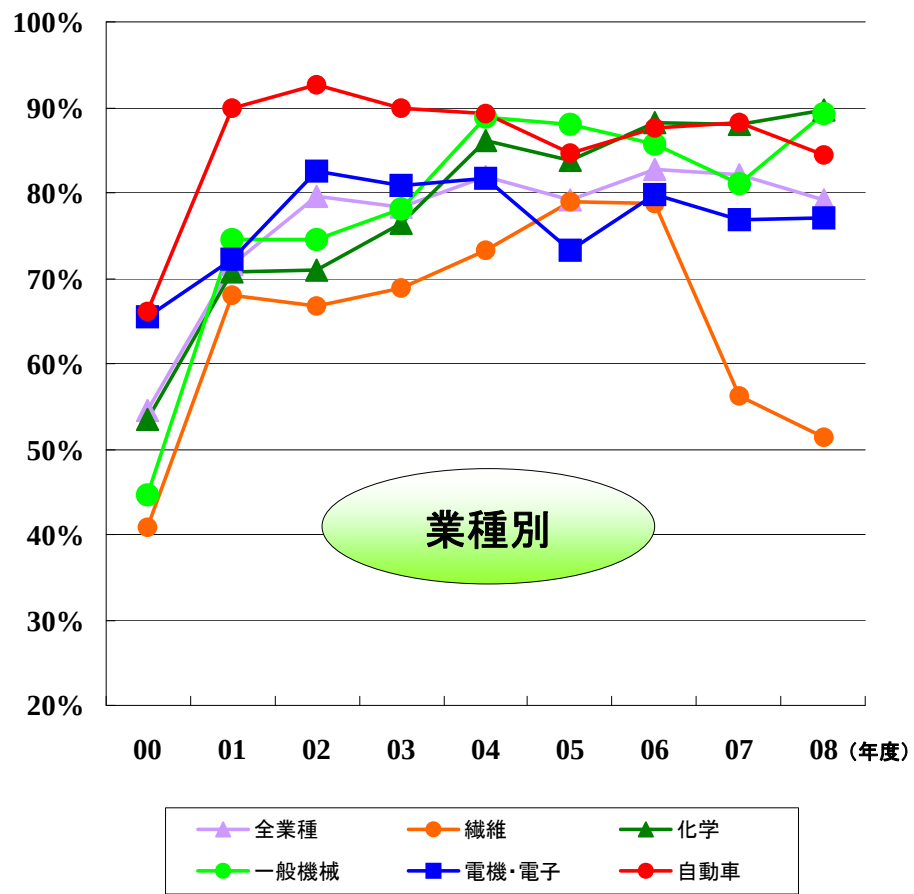


図表34 強化・拡大する企業数(2007年度:自動車)



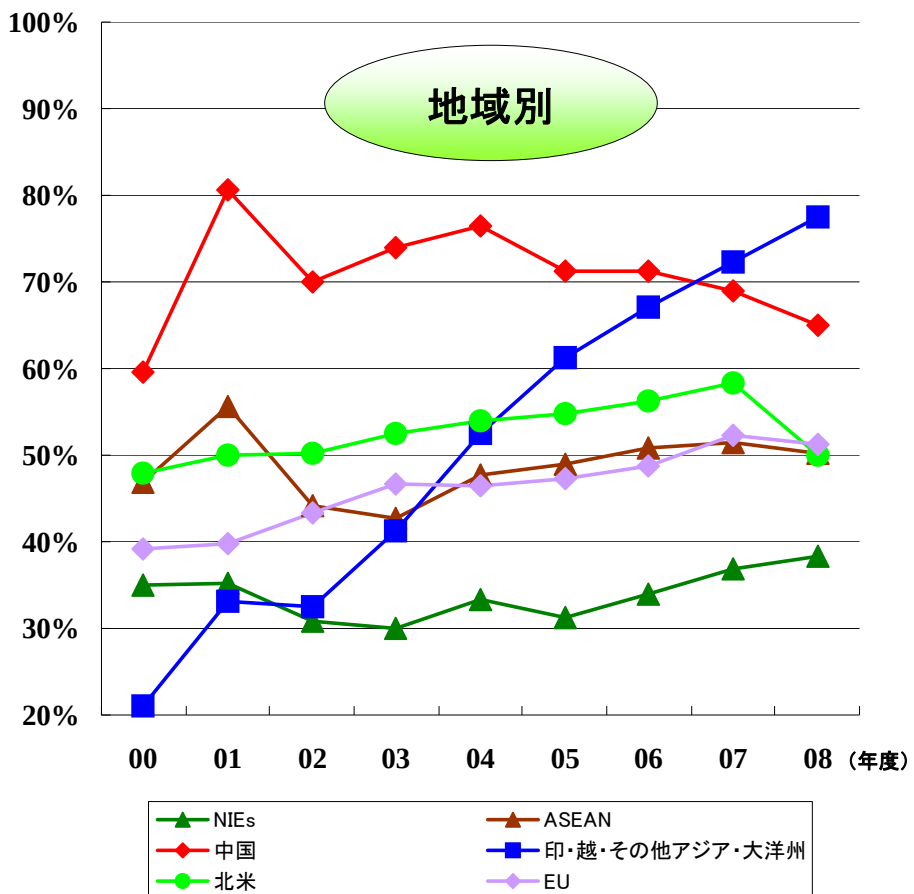
■ 自動車(二輪・四輪)関連企業では、北米を中心に事業拡大姿勢が後退。インド、タイは比較的積極的
 地域毎の強化・拡大する企業数を前年度の結果と比較すると、北米を中心に強化・拡大すると回答した企業数が減少しており、各地域で積極姿勢が後退している。ただし、インド、タイなどについては全体の傾向とは逆に前年比増であり、依然積極的な姿勢を保っている。

図表35 事業強化姿勢推移(業種別)



中期的(今後3年程度)海外事業全般にかかる見通しにつき、「強化・拡大する」と回答した企業の割合。

図表36 事業強化姿勢推移(地域別)

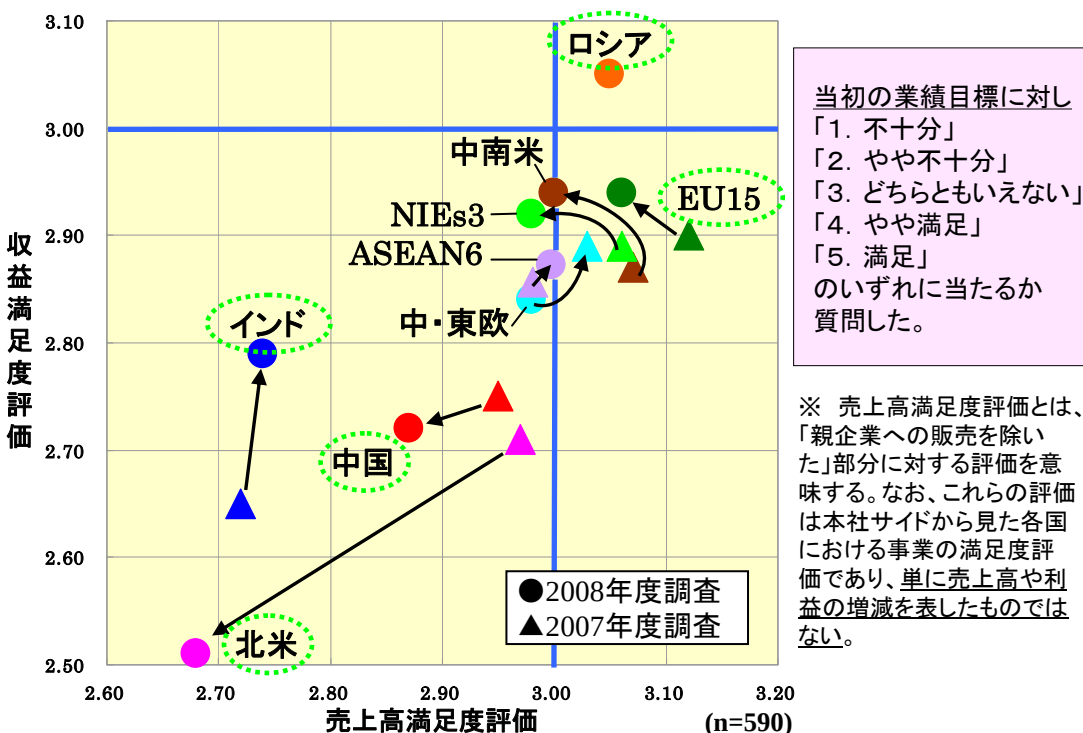


- 業種別では、近年の繊維での低下が顕著
繊維以外の業種での直近の値は70%～90%となっている一方、繊維では50%台に低下した。
- 地域別では、印・越・その他アジア・大洋州の上昇が大きい
印・越・その他アジア・大洋州の値は当該質問を開始して以来一貫して上昇している。中国の値は他の地域に比べ高水準を保つ。

IV. パフォーマンス評価

IV. 1. 収益・売上高満足度評価

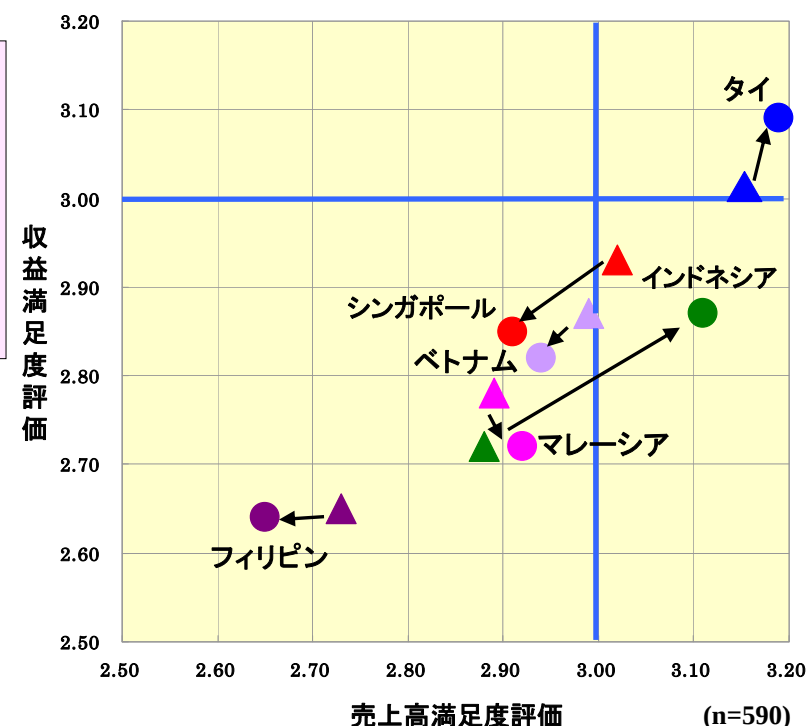
図表37 海外事業展開実績評価(全業種)



国・地域	2007年度調査		2008年度調査		国・地域	2007年度調査		2008年度調査	
	売上高	収益	売上高	収益		売上高	収益	売上高	収益
ASEAN6	2.98	2.86	3.00	2.87	シンガポール	3.02	2.93	2.91	2.85
NIEs3	3.06	2.89	2.98	2.92	タイ	3.16	3.01	3.19	3.09
インド	2.72	2.65	2.74	2.79	インドネシア	2.88	2.72	3.11	2.87
中国	2.95	2.75	2.87	2.72	マレーシア	2.89	2.78	2.92	2.72
北米	2.97	2.71	2.68	2.51	フィリピン	2.73	2.65	2.65	2.64
EU15	3.12	2.90	3.06	2.94	ベトナム	2.99	2.87	2.94	2.82
中南米	3.07	2.87	3.00	2.94					
中・東欧	3.03	2.89	2.98	2.84					
ロシア	-	-	3.05	3.05					

※ ASEAN6 (シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム)

図表38 海外事業展開実績評価(全業種:ASEAN6)



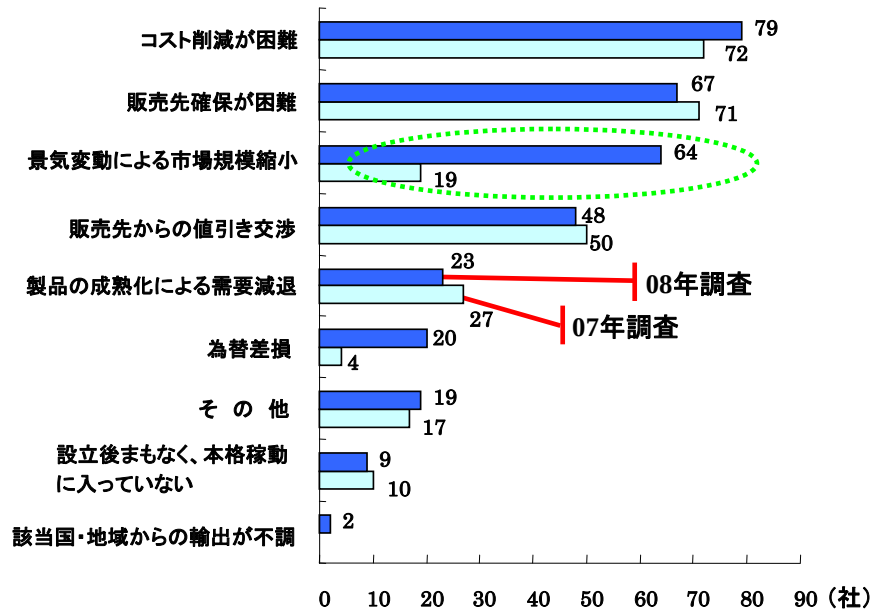
- 北米の実績評価が大幅低下。中国も軟調
北米の実績評価は、売上、収益とも大幅に低下。また、中国の評価も小幅低下した。
- ロシアは実績評価が高い、EU15は堅調
ロシアは今年度より調査。売上、収益とも比較的高い評価となった。EU15も収益の評価を上げた。

IV. 2. 収益性要因分析(北米・中国)

北米における収益満足度評価(08年度調査)

業種	満足度平均	社数
自動車	2.16	80社
電機・電子	2.54	78社

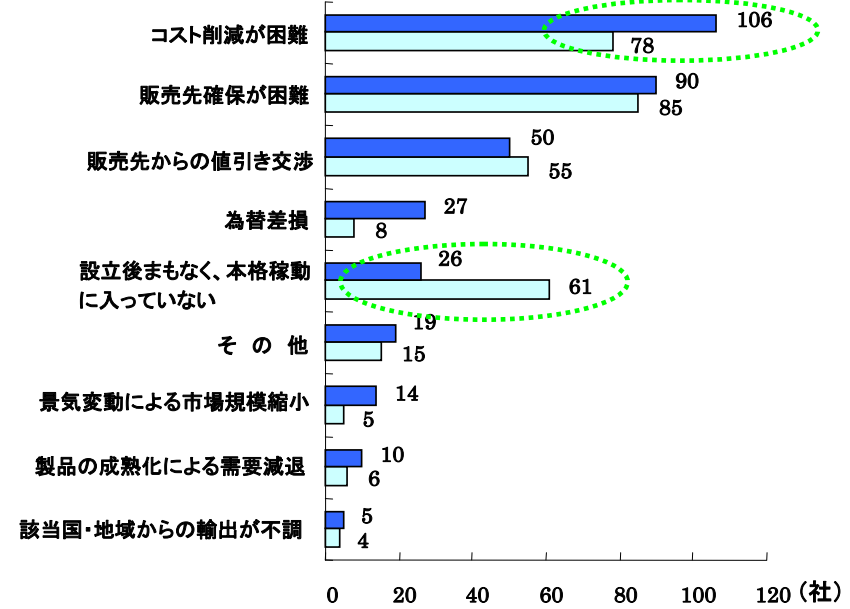
図表39 北米での収益「不満足」理由(全業種)



中国における収益満足度評価(08年度調査)

業種	満足度平均	社数
繊維	2.29	29社
一般機械	2.37	41社

図表40 中国での収益「不満足」理由(全業種)



■北米は、特に自動車で評価低い。理由として景気変動による市場規模縮小が著増

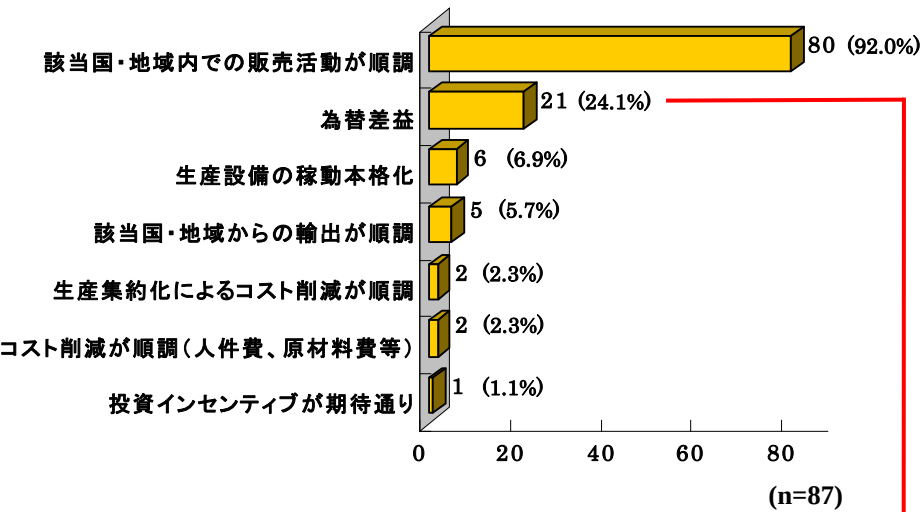
業種では、自動車関連企業で収益満足度が2.16と低い結果に。アメリカの景気減速などにより、自動車販売台数が前年割れになったことなどが影響している。

■中国は、繊維、一般機械で評価低い。理由ではコスト削減が困難が増加

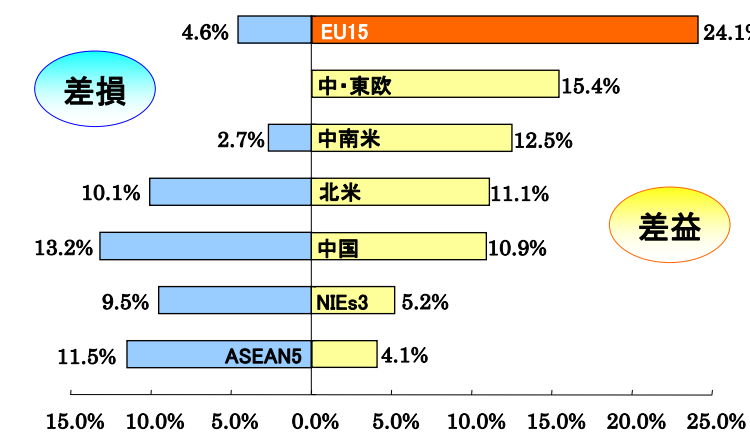
業種毎の収益満足度では、繊維(2.29)、一般機械(2.37)での評価が低い。理由では、「設立後まもなく、本格稼動に入っていない」とする企業が減少し、オペレーションは本格的に立ち上がったものの、「コスト削減が困難」との理由が増え、予定通りに収益に結びつかない企業が増えている。

EU15における収益満足度評価(08年度調査)		
業種	満足度平均	社数
一般機械	3.18	(28社)
化学	3.09	(43社)

図表41 EU15の収益満足理由

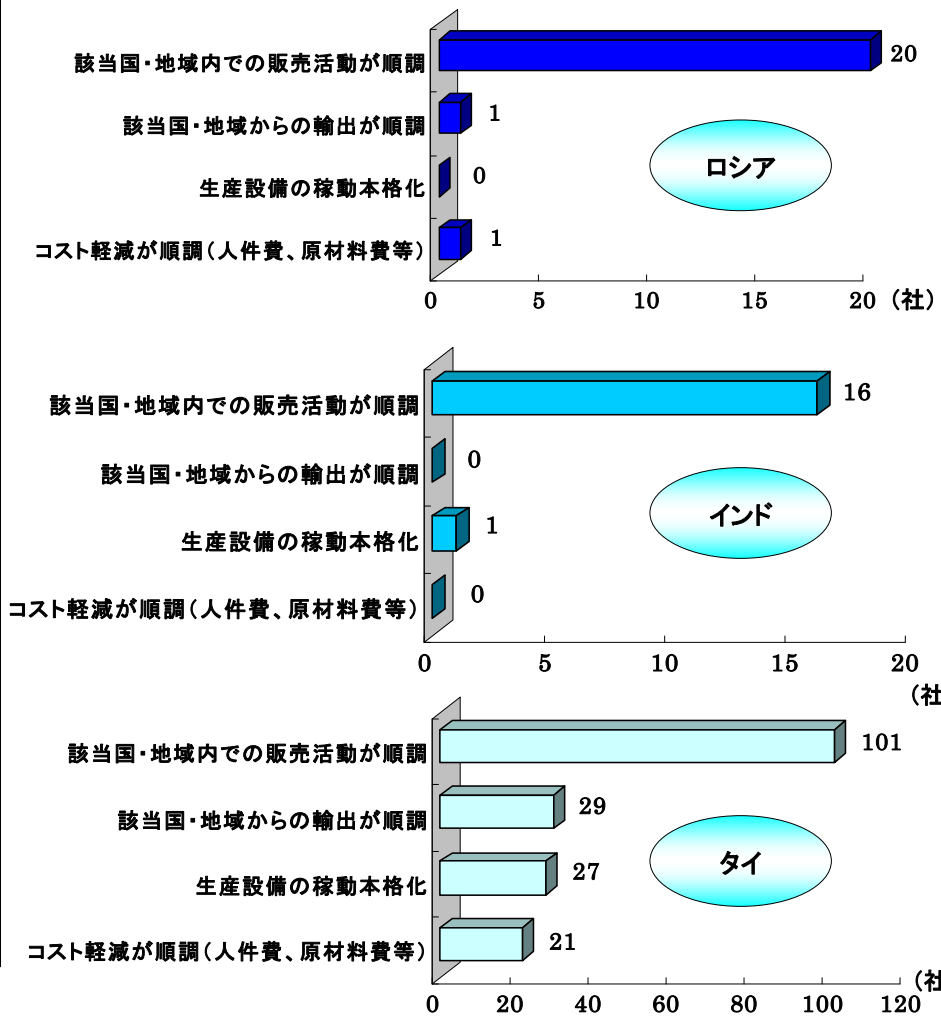


図表42 為替要因を理由に挙げた割合(国・地域別)

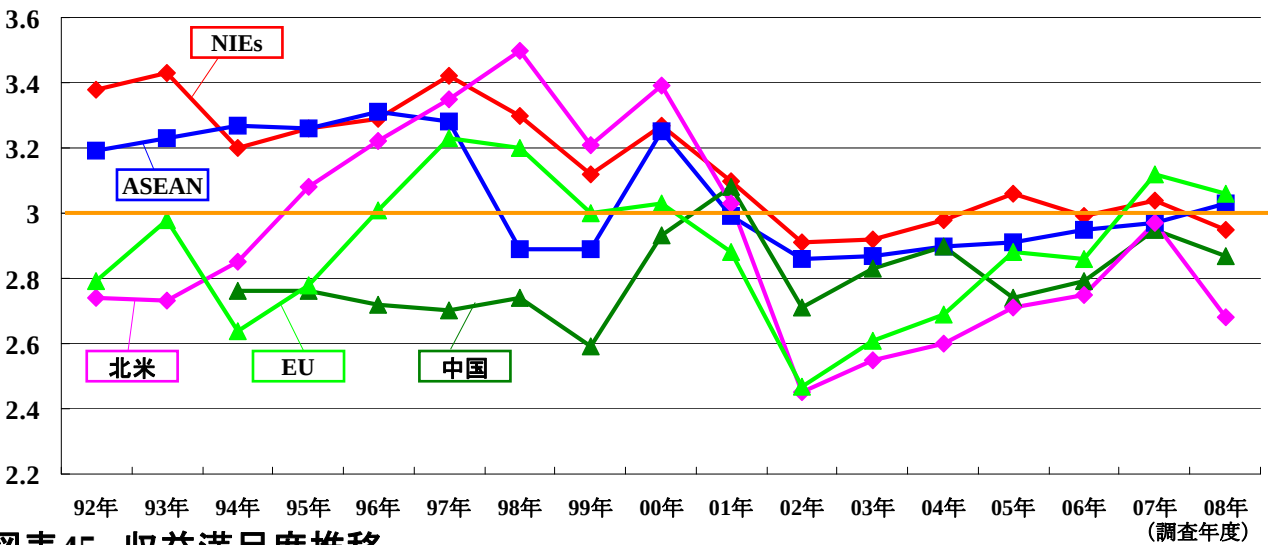


ロシア・インドにおける収益満足度評価(08年度調査)	
ロシア	インド
自動車 3.50 (6社)	一般機械 3.20 (20社)
一般機械 3.25 (16社)	自動車 2.87 (30社)

図表43 ロシア・インド・タイの収益満足理由

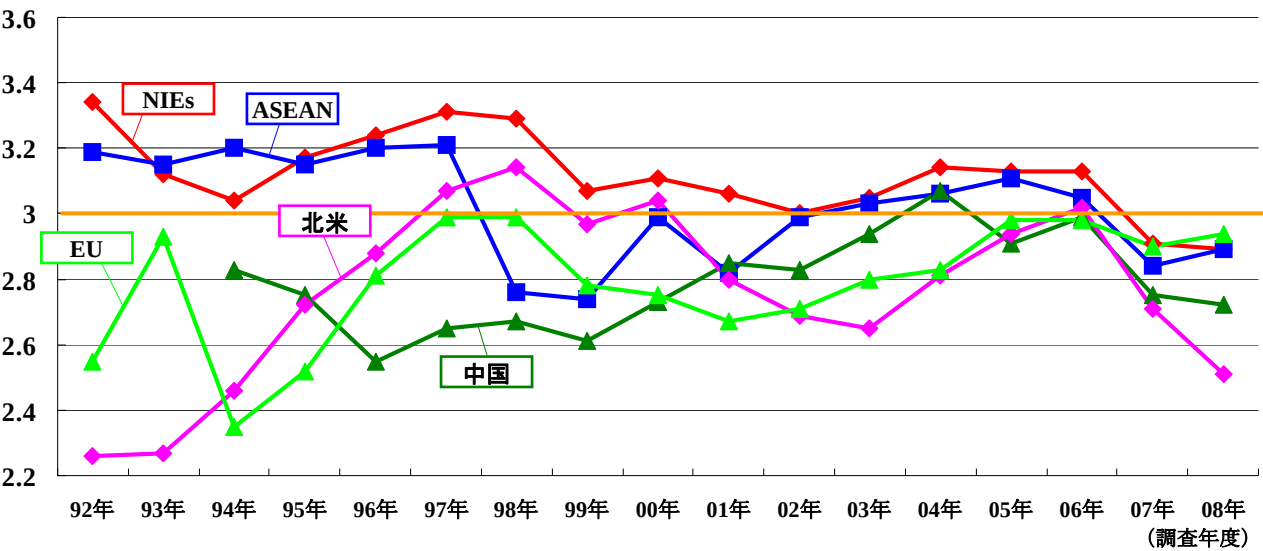


図表44 売上高満足度推移



当初の業績目標に対し
「1. 不十分」
「2. やや不十分」
「3. どちらともいえない」
「4. やや満足」
「5. 満足」
のいずれに当たるか
質問し、国・地域毎に
平均を算出したもの。

図表45 収益満足度推移



■NIEsは安定的に推移。
北米は大きく変化
NIEsの実績評価は安定的に
満足のレベルを維持。ASEAN
は、通貨危機で評価を下げる
が、その後は回復基調。中国
は売上高、収益とも満足のレ
ベルに上がるのが難しい。北
米の評価は大きく変化。EUの
評価は近年上昇傾向を見せて
いた。

(注)NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。
ASEANはタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア。
EUは2004年度からEU15。

V. 国際競争力と競合

V. 1. 国際競争力(業種別)

図表46 国際競争力維持・強化のために重要な国内外での取組み(業種別)

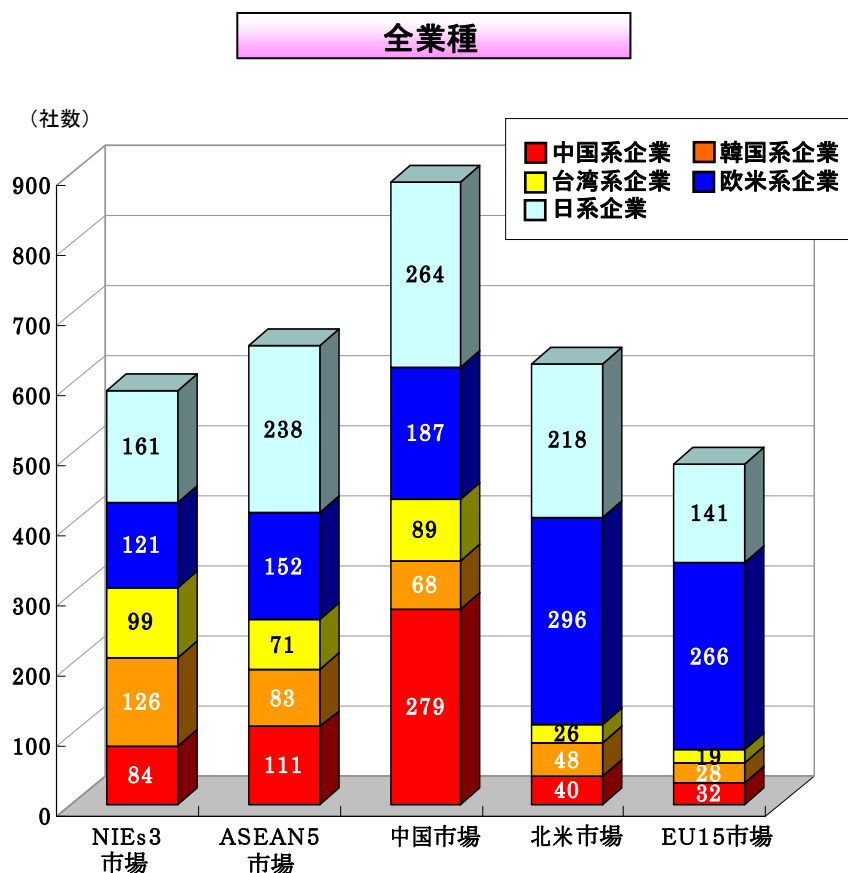
順位 (全業種)	自動車組立(9社)	自動車部品(87社)	電機・電子(107社)
1 新製品の開発	1 部品原材料の原価低減	1 部品原材料の原価低減	1 新製品の開発
2 調達部品・原材料等の原価削減	1 環境・省エネ基準対応	1 グローバル人材	2 部品原材料の原価低減
3 グローバル化に対応しうる人材の獲得	3 先進技術の基礎研究	1 海外生産の拡大	3 グローバル人材
4 海外生産の拡大	3 ブランド力強化	4 新製品の開発	4 製品開発の迅速化
5 製品開発の迅速化		5 生産工程の効率化	4 生産工程の効率化
6 販売機能の強化			
7 生産工程の効率化			
8 開発・生産・販売各部門の連携強化			
9 ブランド力の強化			
10 原材料の安定調達			
11 財務体質の健全化	一般機械(49社)	化学(75社)	食料品(29社)
12 本業を強化する事業資源獲得(M&A等)	1 アフターサービス強化	1 新製品の開発	1 ブランド力強化
13 グローバルなサプライチェーンの最適化	2 部品原材料の原価低減	2 グローバル人材	2 グローバル人材
14 先進技術の獲得を目的とした基礎研究	3 新製品の開発	3 販売機能の強化	3 新製品の開発
15 新規事業分野への参入	4 販売機能の強化	4 製品開発の迅速化	4 部品原材料の原価低減
16 自社事業分野の見直し	4 海外生産の拡大	4 海外生産の拡大	4 事業資源の獲得
16 環境・省エネ基準への対応			4 原材料の安定調達
18 国内外の生産体制の集約化			
19 知財・意匠の保護			
20 アフターサービスの強化			
21 国内生産の拡大			
22 製品デザイン力の強化			

■自動車組組立では環境・省エネ、一般機械ではアフターサービス、食料品ではブランド力強化

自動車組立では、「環境・省エネ」が「原価低減」とならんで1位の課題。部品は「原価低減」、「グローバル人材」、「海外生産」が並んで1位。そのほか、特徴的な点として、一般機械の「アフターサービスの強化」、食料品の「ブランド力強化」が目立つ。

V. 2. 競合状況(全業種)

図表47 海外市場における競合

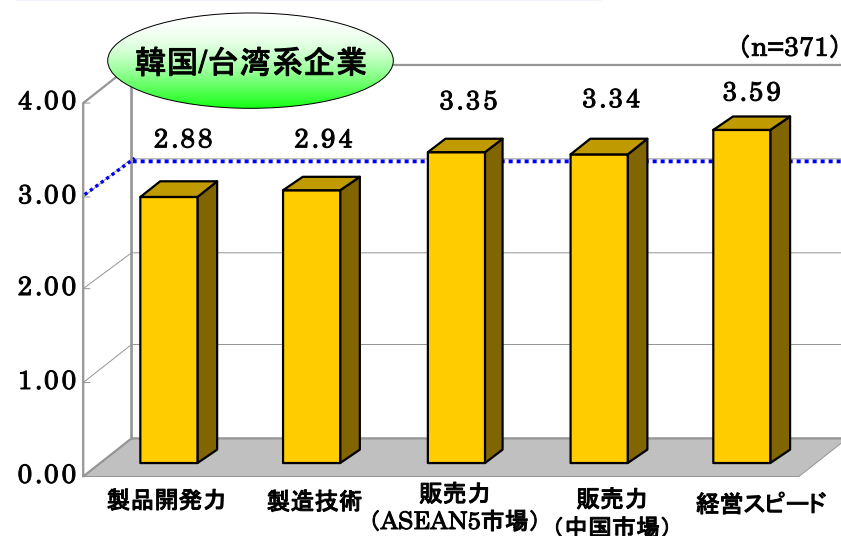


■ 特にアジア市場で高まる国際企業間競合。東アジア企業は、販売、経営スピードでは日系企業以上との評価

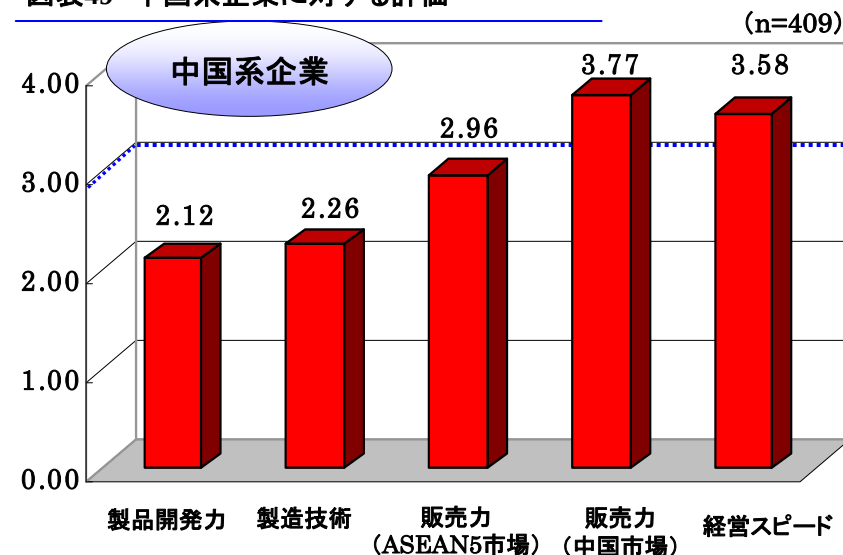
特に、中国、ASEANで様々な国籍の企業との競合がある、とする回答が多い。自社(日系企業)との比較では、開発・製造では日系企業が優位としながらも、販売力や経営スピードは韓国／台湾系企業や中国系企業が勝ると評価している。

自社を「3」とした場合の韓国/台湾、中国系企業の評価を質問した。
「1」非常に低い ← 「3」 → 「5」非常に高い

図表48 韓国／台湾系企業に対する評価

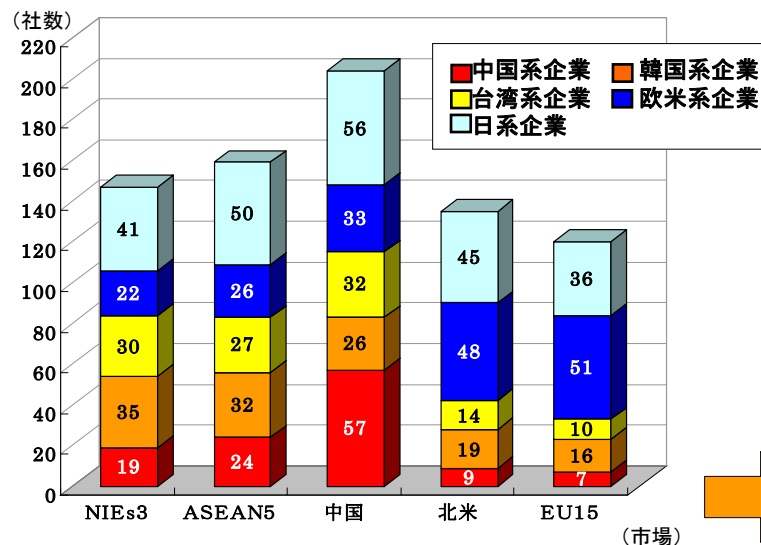


図表49 中国系企業に対する評価

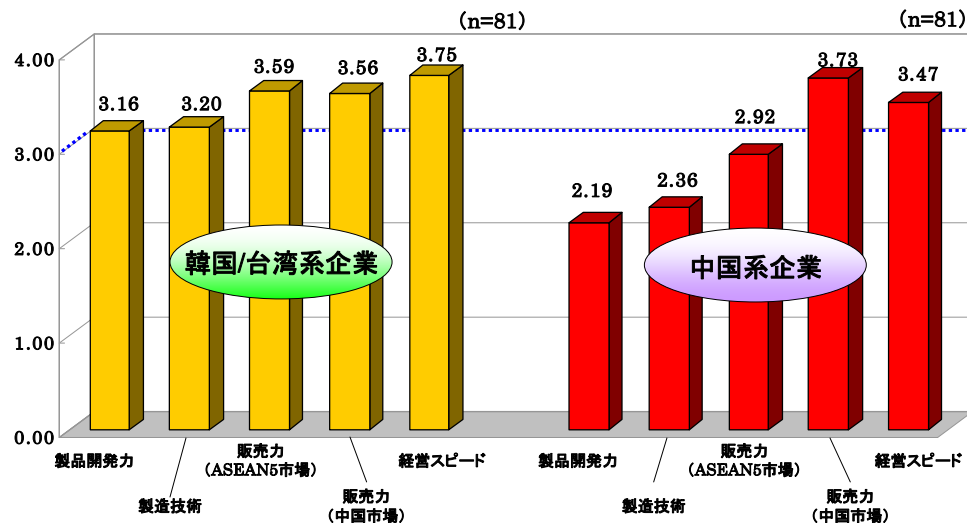


V. 3. 競合状況(業種別)

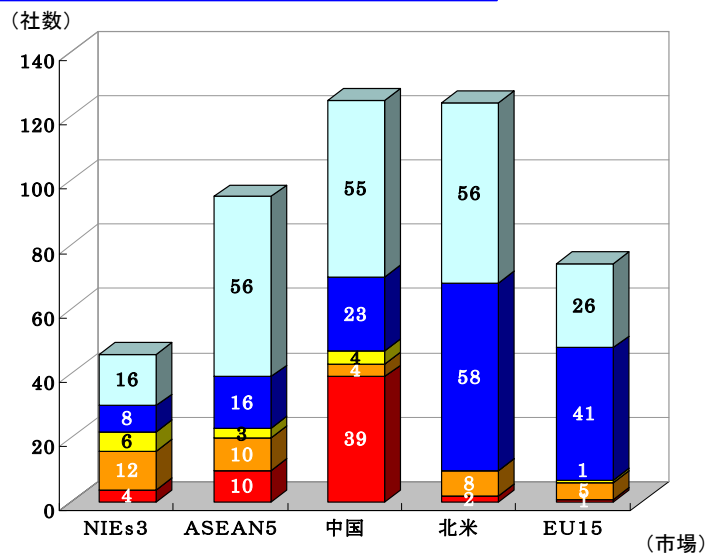
図表50 海外市場における競合(電機・電子)



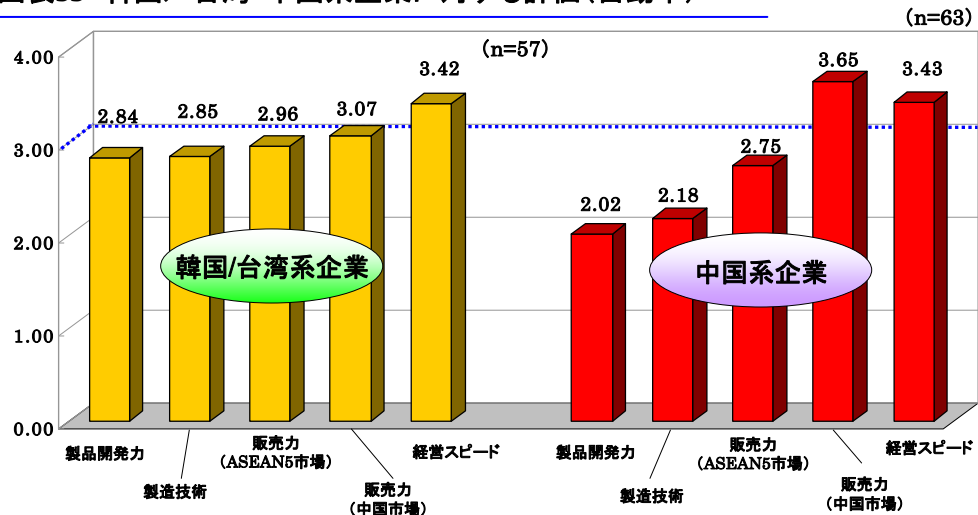
図表52 韓国／台湾・中国系企業に対する評価(電機・電子)



図表51 海外市場における競合(自動車)



図表53 韓国／台湾・中国系企業に対する評価(自動車)



■電機・電子では韓国/台湾企業との競合高く、また韓国/台湾企業への評価も高い。自動車では電機・電子に比べ日系企業に優位性あり

参考資料

中期的有望事業展開先の推移

注)「中期的」とは、今後3年程度。

順位	本年度調査	(社) 471	得票率 (%)	07年度調査	(社) 503	得票率 (%)	06年度調査	(社) 484	得票率 (%)	05年度調査	(社) 483	得票率 (%)	04年度調査	(社) 497	得票率 (%)
1位	中国	297	63	中国	342	68	中国	372	77	中国	397	82	中国	453	91
2位	インド	271	58	インド	254	50	インド	229	47	インド	174	36	タイ	151	30
3位	ベトナム	152	32	ベトナム	178	35	ベトナム	159	33	タイ	149	31	インド	117	24
4位	ロシア	130	28	タイ	132	26	タイ	142	29	ベトナム	131	27	ベトナム	110	22
5位	タイ	125	27	ロシア	114	23	米国	104	21	米国	96	20	米国	100	20
6位	ブラジル	91	19	米国	93	18	ロシア	98	20	ロシア	62	13	ロシア	49	10
7位	米国	78	17	ブラジル	47	9	ブラジル	45	9	韓国	52	11	インドネシア	48	10
8位	インドネシア	41	9	インドネシア	46	9	韓国	44	9	インドネシア	45	9	韓国	44	9
9位	韓国	27	6	韓国	32	6	インドネシア	39	8	ブラジル	36	7	台湾	41	8
10位	台湾	22	5	台湾	24	5	台湾	27	6	台湾	32	7	マレーシア	28	6
11位	メキシコ	21	4	マレーシア	21	4	マレーシア	22	5	マレーシア	23	5	シンガポール	17	3
12位	マレーシア	20	4	メキシコ	15	3	ドイツ	15	3	メキシコ	16	3	ドイツ	16	3
13位	シンガポール	15	3	フィリピン	15	3	ポーランド	15	3	ドイツ	14	3	ブラジル	15	3
14位	アラブ首長国連邦	14	3	ドイツ	13	3	チェコ	14	3	フィリピン	13	3	フィリピン	15	3
15位	ドイツ	13	3	チェコ	10	2	メキシコ	12	2	シンガポール	12	2	フランス	12	2
16位	チェコ	12	3	英国	8	2	フィリピン	12	2	チェコ	9	2	チェコ	11	2
17位	トルコ	8	2	トルコ	8	2	英国	8	2	英国	8	2	オーストラリア	10	2
18位	英国	8	2	香港	8	2	ハンガリー	6	1	ポーランド	8	2	ポーランド	9	2
19位	オーストラリア	8	2	オーストラリア	8	2	カナダ	6	1	フランス	8	2	メキシコ	9	2
20位	南アフリカ	8	2	ポーランド	8	2	オーストラリア	6	1	オーストラリア	8	2	英国	9	2
				サウジアラビア											

中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

注)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

順位	本年度調査	(社) 151	(%)	07年度調査	(社) 127	(%)
1位	中国	66	44	中国	80	63
2位	インド	58	38	インド	62	49
3位	ベトナム	53	35	ベトナム	55	43
4位	タイ	32	21	タイ	47	37
5位	ブラジル	23	15	米国	25	20
6位	ロシア	20	13	ロシア	20	16
7位	米国	18	12	インドネシア	16	13
8位	インドネシア	14	9	ブラジル	11	9
9位	マレーシア	6	4	フィリピン	7	6
10位	チェコ	6	4	ドイツ	6	5

長期的有望事業展開先

注)「長期的」とは今後10年程度。

順位	本年度調査	(社) 379	(%)	07年度調査	(社) 403	(%)
1位	インド	273	72	インド	282	70
2位	中国	239	63	中国	272	67
3位	ロシア	164	43	ロシア	150	37
4位	ブラジル	131	35	ベトナム	114	28
5位	ベトナム	109	29	ブラジル	85	21
6位	タイ	69	18	タイ	78	19
7位	米国	54	14	米国	71	18
8位	インドネシア	27	7	インドネシア	33	8
9位	南アフリカ	19	5	メキシコ	17	4
10位	メキシコ	17	4	トルコ	15	4

2008度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 ロシア		5位 タイ		6位 ブラジル		7位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	294	100%	269	100%	150	100%	129	100%	124	100%	91	100%	76	100%	41	100%	27	100%	22	100%
優秀な人材	41	13.9%	68	25.3%	42	28.0%	2	1.6%	27	21.8%	4	4.4%	11	14.5%	5	12.2%	4	14.8%	5	22.7%
安価な労働力	132	44.9%	104	38.7%	92	61.3%	7	5.4%	48	38.7%	23	25.3%	-	-	23	56.1%	1	3.7%	3	13.6%
安価な部材・原材料	48	16.3%	19	7.1%	11	7.3%	3	2.3%	6	4.8%	5	5.5%	-	-	5	12.2%	-	-	-	-
組立メーカーへの供給拠点	73	24.8%	61	22.7%	33	22.0%	22	17.1%	51	41.1%	21	23.1%	14	18.4%	7	17.1%	2	7.4%	1	4.5%
産業集積がある	46	15.6%	14	5.2%	5	3.3%	2	1.6%	29	23.4%	2	2.2%	14	18.4%	2	4.9%	4	14.8%	5	22.7%
他国のリスク分散の受け皿として	5	1.7%	21	7.8%	47	31.3%	3	2.3%	20	16.1%	1	1.1%	1	1.3%	3	7.3%	-	-	-	-
対日輸出拠点として	35	11.9%	3	1.1%	16	10.7%	-	-	13	10.5%	1	1.1%	-	-	7	17.1%	1	3.7%	3	13.6%
第三国輸出拠点として	44	15.0%	20	7.4%	27	18.0%	5	3.9%	30	24.2%	9	9.9%	4	5.3%	13	31.7%	1	3.7%	1	4.5%
原材料の調達に有利	20	6.8%	6	2.2%	1	0.7%	8	6.2%	3	2.4%	7	7.7%	1	1.3%	2	4.9%	-	-	1	4.5%
現地マーケットの現状規模	109	37.1%	44	16.4%	9	6.0%	27	20.9%	32	25.8%	16	17.6%	53	69.7%	16	39.0%	15	55.6%	10	45.5%
現地マーケットの今後の成長性	228	77.6%	227	84.4%	72	48.0%	112	86.8%	59	47.6%	81	89.0%	30	39.5%	27	65.9%	13	48.1%	9	40.9%
現地マーケットの収益性	26	8.8%	20	7.4%	9	6.0%	15	11.6%	10	8.1%	5	5.5%	21	27.6%	3	7.3%	4	14.8%	4	18.2%
商品開発の拠点として	10	3.4%	5	1.9%	1	0.7%	-	-	3	2.4%	-	-	16	21.1%	-	-	1	3.7%	1	4.5%
現地のインフラが整備されている	24	8.2%	3	1.1%	7	4.7%	4	3.1%	30	24.2%	1	1.1%	23	30.3%	4	9.8%	10	37.0%	9	40.9%
現地の物流サービスが発達している	12	4.1%	2	0.7%	1	0.7%	1	0.8%	8	6.5%	-	-	15	19.7%	1	2.4%	4	14.8%	2	9.1%
投資にかかる優遇税制がある	19	6.5%	4	1.5%	18	12.0%	3	2.3%	20	16.1%	5	5.5%	1	1.3%	1	2.4%	2	7.4%	1	4.5%
外資誘致などの政策が安定	4	1.4%	8	3.0%	10	6.7%	-	-	5	4.0%	3	3.3%	-	-	2	4.9%	2	7.4%	1	4.5%
政治・社会情勢が安定している	6	2.0%	15	5.6%	20	13.3%	3	2.3%	14	11.3%	4	4.4%	25	32.9%	-	-	3	11.1%	3	13.6%

2007度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		5位 ロシア		4位 タイ		7位 ブラジル		6位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	336	100%	246	100%	176	100%	111	100%	130	100%	47	100%	89	100%	45	100%	32	100%	22	100%
優秀な人材	49	14.6%	73	29.7%	55	31.3%	5	4.5%	23	17.7%	1	2.1%	12	13.5%	1	2.2%	7	21.9%	5	22.7%
安価な労働力	169	50.3%	117	47.6%	125	71.0%	14	12.6%	63	48.5%	15	31.9%	-	-	25	55.6%	1	3.1%	1	4.5%
安価な部材・原材料	83	24.7%	18	7.3%	10	5.7%	2	1.8%	10	7.7%	3	6.4%	2	2.2%	6	13.3%	1	3.1%	1	4.5%
組立メーカーへの供給拠点	95	28.3%	57	23.2%	29	16.5%	20	18.0%	43	33.1%	12	25.5%	17	19.1%	7	15.6%	6	18.8%	2	9.1%
産業集積がある	67	19.9%	13	5.3%	9	5.1%	1	0.9%	42	32.3%	2	4.3%	16	18.0%	2	4.4%	4	12.5%	1	4.5%
他国のリスク分散の受け皿	11	3.3%	15	6.1%	64	36.4%	3	2.7%	19	14.6%	-	-	2	2.2%	2	4.4%	1	3.1%	1	4.5%
対日輸出拠点として	55	16.4%	6	2.4%	21	11.9%	-	-	20	15.4%	1	2.1%	1	1.1%	5	11.1%	-	-	2	9.1%
第三国輸出拠点として	64	19.0%	21	8.5%	35	19.9%	2	1.8%	34	26.2%	9	19.1%	-	-	8	17.8%	1	3.1%	-	-
現地マーケットの現状規模	101	30.1%	37	15.0%	12	6.8%	17	15.3%	37	28.5%	9	19.1%	60	67.4%	12	26.7%	13	40.6%	8	36.4%
現地マーケットの今後の成長性	268	79.8%	208	84.6%	94	53.4%	99	89.2%	62	47.7%	36	76.6%	49	55.1%	28	62.2%	18	56.3%	16	72.7%
現地マーケットの収益性	19	5.7%	12	4.9%	13	7.4%	8	7.2%	10	7.7%	2	4.3%	15	16.9%	4	8.9%	4	12.5%	4	18.2%
商品開発の拠点として	12	3.6%	6	2.4%	1	0.6%	-	-	4	3.1%	-	-	14	15.7%	-	-	-	-	1	4.5%
現地のインフラが整備されている	25	7.4%	6	2.4%	9	5.1%	2	1.8%	30	23.1%	2	4.3%	41	46.1%	3	6.7%	6	18.8%	1	4.5%
現地の物流サービスが発達している	10	3.0%	3	1.2%	6	3.4%	-	-	12	9.2%	-	-	25	28.1%	1	2.2%	5	15.6%	1	4.5%
投資にかかる優遇税制がある	27	8.0%	8	3.3%	24	13.6%	2	1.8%	22	16.9%	3	6.4%	2	2.2%	1	2.2%	2	6.3%	4	18.2%
外資誘致などの政策が安定	4	1.2%	5	2.0%	18	10.2%	-	-	11	8.5%	1	2.1%	4	4.5%	-	-	2	6.3%	2	9.1%
政治・社会情勢が安定	8	2.4%	18	7.3%	35	19.9%	2	1.8%	17	13.1%	2	4.3%	33	37.1%	1	2.2%	4	12.5%	1	4.5%

2008年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		4位 ロシア		5位 タイ		6位 ブラジル		7位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	285	100%	257	100%	144	100%	120	100%	117	100%	88	100%	72	100%	41	100%	23	100%	21	100%
法制が未整備	62	21.8%	36	14.0%	30	20.8%	24	20.0%	5	4.3%	9	10.2%	-	-	7	17.1%	-	-	1	4.8%
法制の運用が不透明	166	58.2%	68	26.5%	33	22.9%	48	40.0%	7	6.0%	16	18.2%	-	-	12	29.3%	-	-	-	-
徴税システムが複雑	42	14.7%	44	17.1%	2	1.4%	10	8.3%	5	4.3%	12	13.6%	1	1.4%	3	7.3%	-	-	-	-
税制の運用が不透明	91	31.9%	50	19.5%	19	13.2%	18	15.0%	7	6.0%	4	4.5%	-	-	7	17.1%	1	4.3%	1	4.8%
課税強化	85	29.8%	16	6.2%	3	2.1%	6	5.0%	13	11.1%	4	4.5%	6	8.3%	3	7.3%	2	8.7%	1	4.8%
外貨規制	77	27.0%	23	8.9%	17	11.8%	16	13.3%	10	8.5%	3	3.4%	-	-	4	9.8%	1	4.3%	-	-
投資許認可の手続きが繁雑・不透明	69	24.2%	35	13.6%	21	14.6%	27	22.5%	7	6.0%	6	6.8%	-	-	3	7.3%	2	8.7%	1	4.8%
知的財産権の保護が不十分	143	50.2%	18	7.0%	8	5.6%	11	9.2%	6	5.1%	2	2.3%	1	1.4%	7	17.1%	5	21.7%	3	14.3%
為替規制・送金規制	92	32.3%	17	6.6%	15	10.4%	13	10.8%	7	6.0%	6	6.8%	-	-	1	2.4%	3	13.0%	2	9.5%
輸入規制・関税手続き	62	21.8%	28	10.9%	16	11.1%	18	15.0%	7	6.0%	14	15.9%	1	1.4%	9	22.0%	2	8.7%	3	14.3%
現地での技術系人材の確保が困難	50	17.5%	31	12.1%	32	22.2%	15	12.5%	22	18.8%	8	9.1%	7	9.7%	8	19.5%	2	8.7%	2	9.5%
管理職クラスの人材確保が困難	75	26.3%	43	16.7%	46	31.9%	17	14.2%	32	27.4%	14	15.9%	14	19.4%	10	24.4%	1	4.3%	6	28.6%
労働コストの上昇	182	63.9%	54	21.0%	35	24.3%	22	18.3%	43	36.8%	13	14.8%	19	26.4%	12	29.3%	10	43.5%	11	52.4%
労務問題	64	22.5%	50	19.5%	23	16.0%	8	6.7%	8	6.8%	4	4.5%	11	15.3%	8	19.5%	3	13.0%	1	4.8%
他社との激しい競争	130	45.6%	63	24.5%	15	10.4%	26	21.7%	40	34.2%	28	31.8%	48	66.7%	12	29.3%	15	65.2%	16	76.2%
代金回収が困難	92	32.3%	22	8.6%	-	-	10	8.3%	1	0.9%	6	6.8%	1	1.4%	3	7.3%	1	4.3%	2	9.5%
資金調達が困難	32	11.2%	11	4.3%	6	4.2%	12	10.0%	1	0.9%	4	4.5%	1	1.4%	2	4.9%	-	-	-	-
地場裾野産業が未発達	18	6.3%	41	16.0%	31	21.5%	12	10.0%	3	2.6%	9	10.2%	2	2.8%	6	14.6%	-	-	-	-
通関・物価の安定感がない	14	4.9%	7	2.7%	17	11.8%	14	11.7%	7	6.0%	11	12.5%	-	-	8	19.5%	-	-	-	-
インフラが未整備	74	26.0%	134	52.1%	62	43.1%	28	23.3%	12	10.3%	17	19.3%	-	-	15	36.6%	-	-	-	-
治安・社会情勢が不安	54	18.9%	45	17.5%	9	6.3%	32	26.7%	16	13.7%	16	18.2%	-	-	14	34.1%	1	4.3%	-	-
投資先国の情報不足	9	3%	63	24.5%	21	14.6%	39	32.5%	5	4.3%	22	25.0%	1	1.4%	4	9.8%	-	-	1	4.8%

2007年度調査	1位 中国		2位 インド		3位 ベトナム		5位 ロシア		4位 タイ		7位 ブラジル		6位 米国		8位 インドネシア		9位 韓国		10位 台湾	
	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率	社数	比率
回答事業者数	325	100%	207	100%	142	100%	101	100%	112	100%	40	100%	78	100%	41	100%	28	100%	20	100%
法制が未整備	77	23.7%	38	18.4%	49	34.5%	29	28.7%	5	4.5%	5	12.5%	-	-	4	9.8%	-	-	-	-
法制の運用が不透明	211	64.9%	56	27.1%	49	34.5%	48	47.5%	10	8.9%	12	30.0%	-	-	8	19.5%	1	3.6%	1	5.0%
徴税システムが複雑	63	19.4%	40	19.3%	8	5.6%	6	5.9%	6	5.4%	6	15.0%	1	1.3%	4	9.8%	1	3.6%	-	-
税制の運用が不透明	127	39.1%	41	19.8%	21	14.8%	24	23.8%	8	7.1%	4	10.0%	-	-	10	24.4%	-	-	1	5.0%
課税強化	104	32.0%	10	4.8%	5	3.5%	4	4.0%	17	15.2%	2	5.0%	16	20.5%	1	2.4%	2	7.1%	5	25.0%
外資規制	88	27.1%	23	11.1%	17	12.0%	24	23.8%	19	17.0%	2	5.0%	2	2.6%	1	2.4%	2	7.1%	-	-
投資許認可手続きが煩雑・不透明	88	27.1%	33	15.9%	20	14.1%	18	17.8%	9	8.0%	4	10.0%	1	1.3%	4	9.8%	-	-	1	5.0%
知的財産権の保護が不十分	177	54.5%	16	7.7%	12	8.5%	12	11.9%	4	3.6%	3	7.5%	-	-	4	9.8%	5	17.9%	1	5.0%
為替規制・送金規制	111	34.2%	20	9.7%	8	5.6%	13	12.9%	19	17.0%	6	15.0%	-	-	2	4.9%	-	-	-	-
輸入規制・通関手続き	73	22.5%	29	14.0%	14	9.9%	16	15.8%	7	6.3%	7	17.5%	1	1.3%	5	12.2%	2	7.1%	3	15.0%
技術系人材の確保が困難	54	16.6%	35	16.9%	39	27.5%	14	13.9%	27	24.1%	6	15.0%	9	11.5%	10	24.4%	1	3.6%	2	10.0%
管理職クラスの人材確保が困難	88	27.1%	40	19.3%	56	39.4%	13	12.9%	41	36.6%	9	22.5%	18	23.1%	10	24.4%	1	3.6%	3	15.0%
労働コストの上昇	174	53.5%	31	15.0%	27	19.0%	10	9.9%	43	38.4%	9	22.5%	25	32.1%	9	22.0%	12	42.9%	6	30.0%
労務問題	63	19.4%	49	23.7%	14	9.9%	14	13.9%	20	17.9%	6	15.0%	15	19.2%	7	17.1%	2	7.1%	-	-
他社との激しい競争	146	44.9%	50	24.2%	21	14.8%	26	25.7%	48	42.9%	17	42.5%	62	79.5%	17	41.5%	19	67.9%	17	85.0%
代金回収が困難	120	36.9%	25	12.1%	4	2.8%	11	10.9%	1	0.9%	6	15.0%	-	-	3	7.3%	1	3.6%	2	10.0%
資金調達が困難	14	4.3%	10	4.8%	3	2.1%	6	5.9%	4	3.6%	5	12.5%	1	1.3%	1	2.4%	-	-	-	-
地場裾野産業が未発達	33	10.2%	38	18.4%	50	35.2%	17	16.8%	3	2.7%	4	10.0%	-	-	4	9.8%	2	7.1%	1	5.0%
通関・物価の安定感がない	27	8.3%	15	7.2%	9	6.3%	13	12.9%	12	10.7%	13	32.5%	-	-	9	22.0%	1	3.6%	2	10.0%
インフラが未整備	90	27.7%	112	54.1%	68	47.9%	25	24.8%	10	8.9%	9	22.5%	-	-	14	34.1%	-	-	-	-
治安・社会情勢が不安	60	18.5%	47	22.7%	9	6.3%	40	39.6%	26	23.2%	20	50.0%	3	3.8%	14	34.1%	3	10.7%	3	15.0%
投資先国の情報不足	7	2.2%	48	23.2%	22	15.5%	34	33.7%	5	4.5%	8	20.0%	1	1.3%	3	7.3%	1	3.6%	2	10.0%

海外事業展開見通し推移(業種別)

海外	全業種		食 料 品		織 維		化学		一般機械		電機・電子		自 動 車		精密機械	
	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008
強化・拡大する	82.2	79.2	85.3	78.1	56.3	51.4	88.0	89.7	81.1	89.3	76.9	77.0	88.3	84.5	78.9	78.6
現状程度を維持する	16.8	20.1	14.7	21.9	37.5	43.2	12.0	10.3	18.9	8.9	19.4	22.1	11.7	15.5	21.1	21.4
縮小・撤退する	1.0	0.7	-	-	6.3	5.4	-	-	-	1.8	3.7	0.9	-	-	-	-

国内事業展開見通し推移(業種別)

国内	全業種		食 料 品		織 維		化学		一般機械		電機・電子		自 動 車		精密機械	
	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008
強化・拡大する	50.5	40.8	64.7	53.1	50.0	29.7	66.3	50.0	55.8	35.7	49.1	39.5	36.3	37.5	62.2	37.0
現状程度を維持する	45.6	53.2	35.3	40.6	46.9	62.2	31.3	48.7	44.2	64.3	44.4	50.0	56.9	55.8	37.8	55.6
縮小する	1.5	3.1	-	3.1	3.1	2.7	1.2	-	-	-	3.7	5.3	1.0	3.8	-	7.4
検討中	2.4	2.9	-	3.1	-	5.4	1.2	1.3	-	-	2.8	5.3	5.9	2.9	-	-

地域別海外事業展開見通しの推移

	NIEs3		ASEAN5		中国		その他アジア・大洋州		北米		中南米	
	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008
強化・拡大する	36.6%	36.6%	48.8%	48.7%	69.0%	64.4%	72.3%	77.3%	58.1%	49.2%	49.4%	51.4%
現状程度を維持する	60.3%	60.9%	48.7%	48.9%	29.1%	34.0%	27.1%	22.3%	39.3%	49.0%	49.7%	47.4%
縮小・撤退する	3.1%	2.4%	2.6%	2.4%	1.9%	1.7%	0.7%	0.4%	2.5%	1.8%	0.9%	1.2%

	EU15		中・東欧		その他欧州・CIS・ロシア		中近東		アフリカ	
	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008	2007	2008
強化・拡大する	52.3%	50.2%	70.1%	62.3%	64.5%	64.7%	59.0%	67.9%	33.3%	48.0%
現状程度を維持する	45.9%	48.0%	29.9%	37.7%	35.0%	35.3%	40.0%	31.1%	65.4%	52.0%
縮小・撤退する	1.8%	1.9%	-	-	0.5%	-	1.0%	0.9%	1.3%	-

中期的事業展開規模(アジア主要国・地域)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
縮小・撤退する	1.6%	2.5%	3.2%	2.8%	1.1%	3.0%	1.3%	5.4%
現状程度を維持する	52.7%	60.0%	71.4%	54.4%	32.6%	49.4%	61.2%	61.7%
強化・拡大する	45.7%	37.5%	25.3%	42.7%	66.3%	47.7%	37.5%	32.9%

	東北地域	華北地域	華東地域	華南地域	内陸地域	インド	ベトナム
縮小・撤退する	1.5%	3.2%	1.2%	1.3%	0.8%	-	0.5%
現状程度を維持する	42.1%	33.2%	30.4%	30.8%	47.1%	10.0%	19.0%
強化・拡大する	56.4%	63.6%	68.4%	67.9%	52.1%	90.0%	80.4%

中期的事業展開規模(欧米他)

	北米	メキシコ	ブラジル	その他 中南米	EU15	中・東欧	その他欧 州・CIS
縮小・撤退する	1.8%	3.4%	-	-	1.9%	-	-
現状程度を維持する	49.0%	53.4%	35.2%	62.3%	48.0%	37.7%	51.2%
強化・拡大する	49.2%	43.2%	64.8%	37.7%	50.2%	62.3%	48.8%

	ロシア	中近東	アフリカ	大洋州 ・その他 アジア
縮小・撤退する	-	0.9%	-	1.2%
現状程度を維持する	24.4%	31.1%	52.0%	59.3%
強化・拡大する	75.6%	67.9%	48.0%	39.5%